

独立行政法人 労働者健康安全機構

事業場支援に関する地域 窓口の実態把握と活性化 に関する調査研究

平成 28 年度 産業保健調査研究

山口産業保健総合支援センター 奥田昌之

平成 29 年 3 月

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 区分（2）産業保健活動の企画に関する調査研究、（5）地域窓口（地域産業保健センター）と共同して地域の産業保健水準の向上に資する調査研究

内容

用語	3
1 背景	4
目的	5
2 方法	5
活動記録報告の集計	5
ストレスチェック調査等の事業場活性化ツールに関する情報収集	6
小規模事業場対象調査	6
3 結果	7
3-1 相談対応	7
相談対応利用	7
相談対応者	7
相談内容	7
図表	9
3-2 面接指導	17
面接指導利用	17
保健指導	17
就業に関する意見	17
平成 28 年度の高ストレス者の面接指導の実施状況	17
図表	18
3-3 個別訪問産業保健指導	25
個別訪問産業保健指導利用	25
個別訪問の記録（インタビュー）	25
個別訪問助言指導内容	25
図表	26
3-4 業務の評価（インタビュー）	30
3-5 業務遂行上の課題（インタビュー）	30

3-6	医療機関等への健康診断・ストレスチェック支援に関する調査	31
3-7	小規模事業場の地域窓口利用に関する調査	32
	目的	32
	方法	32
	結果	32
	図表	33
4	まとめ	43
5	参考資料	44
	ストレスチェック調査実施支援等の医療機関リスト	46
	特殊健康診断実施支援機関	49
	産業医派遣可能機関	67
	医療機関等調査票	69
	小規模事業場対象調査票	72
	地域窓口活動記録アプリケーションの例	75

用語

- 意見具申 産業医等が就業に関する意見を事業場に述べる。意見陳述に同じ。
- 意見陳述 産業医等が就業に関する意見を事業場に述べる。意見具申に同じ。
- 意見聴取 事業場が産業医等に労働者の就業に関する意見を聴く。
- 個別訪問 地域窓口の登録産業医等が事業場を訪問して、産業保健指導を行う。
- 個別訪問支援 個別訪問と同じ。
- 個別訪問産業保健指導 個別訪問と同じ。
- 産業保健指導 事業場の衛生管理（産業保健活動）の支援をために行う助言・指導。
- 産業保健推進センター 事業場の産業保健活動の助言・指導を行った機関。
- 産業保健総合支援センター 平成 26 年度から使われている名称。
- 相談対応 事業場、または労働者の衛生管理に関する支援、就業に関する意見陳述、保健指導。
- 地域窓口 労働者 50 人未満の事業場の衛生管理を支援する。地域産業保健センターと同じ。
山口県内には、9 か所の地域窓口がある。
- 地域産業保健センター 労働者 50 人未満の事業場の衛生管理を支援する。地域窓口と同じ。
- 保健指導 労働者への生活指導、就業上健康管理に関する指導、医療機関受診勧奨などを行う。
- 面接指導 長時間労働者、高ストレス者に対する保健指導と就業に関数する意見

1 背景

常時労働者が50人未満である小規模事業場の産業保健活動を支援する地域産業保健センターは、労働安全衛生法第19条の3に基づく国の援助として、小規模事業場に対し産業医等による産業保健サービスを提供することを目的に、国委託事業として実施されてきた。平成元年度から、地区労働衛生相談医制度モデル事業が実施され、平成5年度から整備が始められ、平成7年度には全国すべての労働基準監督署ごとに整備された（平成9年度347か所という記述もある）。平成21年度までは労働基準監督署の管轄区域単位に、郡市医師会に委託され、平成22年度からは都道府県ごとにある労働局の管轄区単位で県医師会等に委託されるようになった。（産業保健への支援の在り方に関する検討会報告書 平成23年10月

平成25年産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会報告書において、小規模事業場への総合的な支援が十分でない、利用者からわかりにくい、事業運営が不安定、医師会等との連携に支障があることが指摘され、平成26年度から現体制となった。

事業内容は、平成22年度までは個別訪問産業保健指導を含んでいたが、平成23年度からは個別訪問産業保健指導がなくなった。平成26年度からは、個別訪問産業保健指導が復活し、平成28年度には小規模事業場の高ストレス労働者の面接指導にも対応するようになった。

表1 地域産業保健センターの業務内容

平成22年度まで	平成23年度から	平成26年度から	平成28年度から
健康相談窓口の開設 個別訪問産業保健指導 長時間労働者に対する面接指導 産業保健情報の提供	健診実施後の医師の意見聴取への対応 脳心臓疾患のリスクが高い労働者の保健指導 メンタル不調を自覚する労働者に対する相談・指導 長時間労働者に対する面接指導	事業者および労働者からの相談対応 健康管理 意見聴取 長時間労働 個別訪問産業保健指導 産業保健に関する情報提供	事業者および労働者からの相談対応 健康管理 意見聴取 長時間労働 高ストレス者 個別訪問産業保健指導 産業保健に関する情報提供

山口県内でも平成26年度から山口産業保健総合支援センターが9つの地区の地域産業保健センター（地域窓口）業務を総括している。本職の平成27年度に地域窓口で行った事前聞き取りでは、小規模事業場からの自発的な相談支援要請は少なく、労働衛生への積極的な取組を働きかける必要があるといった意見があった。そのためには、地域窓口の業務内容を把握し、業務の効率化を図るとともに、小規模事業場に働きかけるツールを用意できるかを検討する必要があった。

まず、現状の地域窓口の業務内容について、平成26、27年度の活動記録・報告を解析し、各地域窓口の特性と負担の多い業務内容を明らかにした。地域窓口からは、相談対応、個別訪問産業保健指導、面接指導のための勤務状況把握、面接指導、コーディネータ活動記録などが、毎月産業保健総合支援センターに報告され、ネットワークシステムに登録しデータベース化されている。地域窓口間を比較するとともに、また地域窓口を訪問しコーディネータにインタビューして業務の方法、業務量を把握することとした。

事業場との顔の見える関係づくりにつながるツールになる可能性があるものとして、平成 27 年度に始まったメンタルヘルス対策の一つであるストレスチェック調査がある。平成 27 年度の当センターの調査では、山口県内の労働者 30 人以上 50 人未満の 2012 事業場から無作為抽出した 295 事業場のうち、12 事業場（4%）がストレスチェック調査に参加した。労働者のストレス状態を把握したい、元請会社から要請があるなどが参加理由であった。2012 事業場の 4%に相当するのは 80 事業場であり、30 人未満の事業場を含めるとさらに多くの事業場がストレスチェックに関心を持っていると予想できる。しかし、実施者となる医師・保健師との契約もなく、人事権のある管理者が労働衛生管理に直接関与することが多く、制度に則った実施は困難で、労働者一人当たりの単価も高くなる。労働者 50 人未満の事業場に対して、センターは実施のための補助金制度を紹介できるが、ストレスチェック調査そのものを実施支援しない。そこで、50 人未満の事業場が事業場自体で、制度を厳格に守るだけでなく、個人情報管理しながらストレスチェック制度に準じたストレスチェック調査を支援できないかを検討する必要がある。合わせて県内医療機関にストレスチェック調査実施支援ができないかを調査し、その医療機関リストをツールにできないか検討した。

なお、本調査研究は、労働者健康安全機構の産業保健調査研究倫理審査委員会にて承認され、実施した。

目的

1) 実施業務内容を把握した。2) 地域窓口として、ストレスチェック調査を受託する機関の紹介や支援ができるような情報を収集した。平成 27 年度調査研究で動作確認をしたマークシート入力方式によるストレスチェック調査の紹介、ストレス調査実施支援機関の紹介など資料と合わせて事業場との顔の見える関係づくりのツールとしてその利用可能性を検討した。3) 山口県内の労働者 30 人以上 50 人未満の約 2000 事業場へ地域窓口活動に関する情報を提供し、事業場の地域窓口に対するイメージを明らかにし、地域活動に活かす資料を作成した。

2 方法

活動記録報告の集計

産業保健に関わる 3 事業 1 元化として、産業保健総合支援センターに地域産業保健センターが統合された平成 26 年 4 月から、平成 27 年度末（平成 28 年 3 月）までの地域窓口の業務記録のうち、産業保健総合支援センターに報告された報告書を集計した（表 2）。相談対応と個別訪問産業保健指導に関する記録（それぞれ様式地 7 と 3）は、産業保健総合支援センターで使っているグループウェア（ベースはサイボウズ）に産業保健総合支援センターが入力していた。平成 27 年度の記録は利用できたが、平成 26 年度の記録はすでにグループウェアから削除されており、独立行政法人労働者健康安全機構に保存されていたデータを送ってもらった。面接指導に関する記録（様式地 5 と 6）は紙記録だけなので、エクセルデータに手入力し電子化した。

地域窓口ごとに、サービス利用件数、事業場数、対応者数を集計した。個別訪問産業保健指導の助言指導内容は、医師 1 名、保健師 2 名それぞれが、すべてを読んでキーワードを抜き出して、キーワードリストを作成した。キーワードリストで助言指導内容を分類した。助言指導 1 件には複数のキーワードが含まれることがあった。

表 2 地域窓口業務様式一覧

様式	タイトル	
様式地 1	健康相談・面接指導利用申込書	
様式地 2	健康相談・面接指導実施台帳	
様式地 3	産業保健活動記録票	個別訪問産業保健指導
様式地 4	医師による面接指導申出書	
様式地 5	長時間労働者への面接指導・勤務状況情報書	面接指導前の情報収集

様式地 6	面接指導結果報告書及び事後措置に関する意見書	面接指導実施後
様式地 7	健康相談記録票	相談対応
様式地 8	コーディネータ相談記録票	
様式地 9	イベント等の記録票	
様式地 10	活動報告書	
様式地 11	月間報告送付票	
様式地 12	立替払請求書	

集計結果をもって、平成 29 年 1 月から 2 月に各地区の地域窓口を訪問し、コーディネータに活動方法、状況、問題点の聞き取りを行った。

ストレスチェック調査等の事業場活性化ツールに関する情報収集

平成 28 年度以降はストレスチェック調査実施機関の問い合わせが増えると予想していたが、地域窓口訪問インタビューで、地域窓口へのストレスチェック調査に関する問い合わせや情報提供の要請は少なく、ストレスチェック調査支援の必要性が低いことが分かった。ストレスチェック調査については、平成 27 年度調査研究で動作確認をしたマークシート入力による簡素化した方法は、センターのホームページに公開していることを紹介するだけにした。

事業場外機関としてストレスチェック調査実施医療機関を明らかにし、提供できる情報にする。本調査研究の目的ではないが、これまで当センターには、事業場の規模にかかわらず特殊健康診断実施機関の紹介依頼が多かった。これまで特殊健康診断実施機関を当センターで把握していないが、そこで特殊健康診断実施医療機関についても調べた。また、医療機関に外部派遣可能な産業医の有無について調べた。

調査対象は情報提供することができなかった、山口県内 148 病院と専ら健康診断等を行う 12 機関とした。郵送による[質問紙調査](#)をし、情報の公開を前提に協力依頼した。結果についてはホームページに掲載予定とするとともに、紙媒体にて地域窓口配布した。

小規模事業場対象調査

山口県内の労働者 30 人以上 50 人未満の約 2000 の事業場に対し、地域窓口の利用案内を送付し、質問調査を実施した。調査は衛生管理を行っているもの（衛生推進者等）に対して行い、内容は事業の業種、特殊健康診断、ストレスチェック調査の実施状況、関連企業や親企業との関係、労働衛生に関する関心や課題、地域窓口のイメージ（認知、アクセス、面接相談）を尋ねた。方法の詳細は、[3-7 小規模事業場の地域窓口利用に関する調査](#)に記述した。

3 結果

3-1 相談対応

相談対応利用

利用件数 平成 27 年度の相談件数は、平成 26 年度から 16%増加した（表 3）。相談件数が減少した地域窓口はなく、最大で山口地域窓口は 84 件から 137 件に 63%増加した。

事業場数と利用回数 平成 27 年度利用事業場数は、平成 26 年度から 17%増加した（表 4）。事業場の年度内複数回利用が 14-15%あった。相談対応の利用回数は原則 1 年間 2 回であるが、3 回以上の相談対応利用件数は、平成 26 年度 33 事業場、平成 27 年度 31 事業場あった。

平成 27 年度相談対応を利用した 781 事業場のうち、平成 26 年度も利用していた事業場は、361 事業場（46.2%）であった（表 4）。

利用事業場は、ほとんど労働者 50 人未満であり、そのうち労働者 5-24 人の事業場が多かった（表 5）。

相談対応の広報（インタビュー） 現在、地域窓口ではこれまでの利用事業場以外に新たに地域窓口の広報活動をほとんど行っていなかった（表 6）。新規利用事業場はほとんど地域の労働基準監督署に指導を受けた事業場ということであった。労働基準監督署の重点施策によって福祉業が増えるといった業種に変化があった（岩国）。

相談対応者

相談対応者 相談対応した医師等は、下松、下関で少なかった（表 7）。一方、一人当たりの件数がばらつき、非常に多い医師がいた。同じ事業者の場合、複数の事業場に同時に相談に対応した場合もあったが、ほとんど独立した事業場であった。山口の担当者数は多く、一人当たりの件数は少なかった。

相談対応日 木曜日の利用が多かった（表 8）。山口地域窓口と萩地域窓口は木曜日以外の利用もあり、曜日間で利用は分散していた。

相談対応場所 事業場で実施することが基本となっていたが、医療機関やその他の場所でも実施されていた（表 9）。全体ではその 3 か所の割合は同じぐらいであるが、地域窓口によって偏りがあった。

相談対応時間 平均すると 1 件あたり、27.5-96.6 分であった（表 10）。

意見聴取の実施方法（インタビュー） 意見聴取の場合には、原則的に事業場で実施した地域窓口と、基本的に医療機関で実施した地域窓口があった（表 11）。医療機関で実施する場合は、対応日が分散し、場所も医療機関が多いところがあった（表 8）。医療機関で実施する場合健康診断結果をコーディネータが事業場に取りに行き、医療機関に持参し、就業判断等を医師に記入してもらって事業場に渡していた（表 12）。就業に関する意見等は、医師が意見、保健指導内容を書いて渡す場合、医師の意見をコーディネータが書いて渡す場合、事業者の担当者あるいは労働者が聞き取って書き取る場合があった。地域産業保健センターが、労働局から郡市医師会に委託していた時に、事業場を訪問しないで実施する意見聴取の方法を認められて広まったようである（萩、下松）。事業場で実施する相談対応は、事業場の利便性（下関）、職場巡視など勤務状況の確認（徳山）のために事業場で実施したり、日時を決めたりしていたが、その他の多くは医療機関の医師の都合に合わせていた。医師会館で実施していた岩国地域窓口では、1 回の登録産業医の派遣で複数の事業場に対応していた（岩国）。

相談内容

相談対応の内容 意見聴取、面接指導、保健指導、衛生管理への助言指導がある。様式7の記録では、ほとんど保健指導、意見聴取、面接指導であった。相談対応（保健指導、意見聴取、面接指導のいずれか）がなく、「その他」の対応だけであったのは平成26年0件、平成27年2件あった。その内容は個別訪問で行う事業場の保健指導であったが、事業場を訪問していなかった。

相談対応の方法 訪問インタビューで聞きとったところでは、地域窓口を利用申し込みがあったから、相談対応までに地域窓口によって違いがあった。相談対応の利用申し込みは、事業者の義務である健康診断実施後の意見聴取か、長時間労働者の面接指導がほとんどということであった。保健指導の依頼はなかった（下関）。

職場巡視をして就業に関する意見を記入している地域窓口は少なく（徳山や下関など）、職場巡視のかわりの事業場の情報（勤務状況、事故発生状況など）を事前に提供してもらって就業に意見を書いてもらう地域窓口（宇部）もあった。職場を訪問したのは、平成26年度227/804件で、330/936件であった。

利用者の満足度を調査している地域窓口があった。

図表

表 3 相談活動 件数

地域窓口	相談件数			地域の 事業場数 ¹ か所	1000 事業場 あたり		地域の 従業員数 ¹ 人	1 万人あたり	
	H26	H27	増加率		H26	H27		H26	H27
下関	110	126	1.15	12769	8.6	9.9	121665	9.0	10.4
宇部	70	80	1.14	6738	10.4	11.9	72151	9.7	11.1
徳山	58	58	1.00	7359	7.9	7.9	71314	8.1	8.1
下松	151	165	1.09	9095	16.6	18.1	76356	19.8	21.6
岩国	124	127	1.02	7743	16.0	16.4	68657	18.1	18.5
小野田	35	42	1.20	3434	10.2	12.2	37071	9.4	11.3
防府	80	92	1.15	5024	15.9	18.3	54973	14.6	16.7
山口	84	137	1.63	10186	8.2	13.4	89189	9.4	15.4
萩	92	108	1.17	5467	16.8	19.8	39731	23.2	27.2
合計	804	935	1.16	67815	11.9	13.8	631107	12.7	14.8

¹ H26 経済センサス

表 4 事業場の相談対応利用回数

	平成 26 年度利用回数						平成 27 年度利用回数						再利 用 (%)
	1	2	3	4	≥5	合計	1	2	3	4	≥5	合計	
下関	98	4	0	1	1	104	113	5	1	0	1	120	
(前年利用)							44	4	1	0	1	50	41.7
宇部	44	7	4	0	1	56	58	6	2	1	1	68	
(前年利用)							28	5	2	1	1	37	54.4
徳山	50	4	0	0	1	55	44	4	2	0	1	51	
(前年利用)							15	2	1	0	1	19	37.3
下松	90	11	4	1	3	109	80	17	4	2	4	107	
(前年利用)							47	10	2	2	3	64	59.8
岩国	84	11	2	3	1	101	104	8	1	1	1	115	
(前年利用)							46	5	0	0	1	52	45.2
小野田	24	4	1	0	1	30	23	8	1	0	1	33	
(前年利用)							12	5	0	0	1	18	54.5
防府	64	6	0	1	1	72	83	3	1	0	1	88	
(前年利用)							43	1	1	0	1	46	52.3
山口	58	11	0	1	1	71	99	16	2	0	1	118	
(前年利用)							28	9	1	0	1	39	33.1
萩	55	8	2	0	3	68	66	13	0	0	2	81	
(前年利用)							29	5	0	0	2	36	44.4
合計	567	66	13	7	13	666	670	80	14	4	13	781	
(前年利用)							292	46	8	3	12	361	46.2

表 5 労働者規模別利用件数 平成 26 年度

	1-	5-	10-	15-	20-	25-	30-	35-	40-	45-	50-	100-	1000-
平成 26 年度													
下関	9	11	22	12	19	6	11	6	4	7	0	1	0
宇部	4	11	10	6	16	6	2	8	5	2	0	0	0
徳山	4	9	9	8	6	6	4	2	0	5	1	3	0
下松	15	15	20	23	7	14	14	16	10	4	13	0	0
岩国	10	14	22	20	12	13	11	9	3	6	2	0	0
小野田	3	3	6	8	1	3	4	3	2	2	0	0	0
防府	11	13	18	15	7	3	8	2	1	1	0	0	0
山口	7	20	8	12	9	4	10	2	5	5	2	0	0
萩	10	14	11	5	12	15	15	3	3	2	2	0	0
合計	73	110	126	109	89	70	79	51	33	34	20	4	0
割合(%)													
下関	8.3	10.2	20.4	11.1	17.6	5.6	10.2	5.6	3.7	6.5	0.0	0.9	0.0
宇部	5.7	15.7	14.3	8.6	22.9	8.6	2.9	11.4	7.1	2.9	0.0	0.0	0.0
徳山	7.0	15.8	15.8	14.0	10.5	10.5	7.0	3.5	0.0	8.8	1.8	5.3	0.0
下松	9.9	9.9	13.2	15.2	4.6	9.3	9.3	10.6	6.6	2.6	8.6	0.0	0.0
岩国	8.2	11.5	18.0	16.4	9.8	10.7	9.0	7.4	2.5	4.9	1.6	0.0	0.0
小野田	8.6	8.6	17.1	22.9	2.9	8.6	11.4	8.6	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0
防府	13.9	16.5	22.8	19.0	8.9	3.8	10.1	2.5	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0
山口	8.3	23.8	9.5	14.3	10.7	4.8	11.9	2.4	6.0	6.0	2.4	0.0	0.0
萩	10.9	15.2	12.0	5.4	13.0	16.3	16.3	3.3	3.3	2.2	2.2	0.0	0.0
	9.1	13.8	15.8	13.7	11.2	8.8	9.9	6.4	4.1	4.3	2.5	0.5	0.0

表 5 (つづき) 労働者規模別利用件数 平成 27 年度

	1-	5-	10-	15-	20-	25-	30-	35-	40-	45-	50-	100-	1000-
平成 27 年度													
下関	7	13	17	18	23	9	12	4	8	8	2	5	0
宇部	8	15	12	8	14	6	4	6	3	3	0	0	0
徳山	2	8	7	9	8	4	7	7	1	5	0	0	0
下松	10	21	15	20	14	17	20	26	7	12	0	3	0
岩国	17	15	22	20	15	9	7	5	4	7	3	1	0
小野田	2	0	6	4	6	11	5	3	4	1	0	0	0
防府	13	14	19	14	10	6	9	3	3	1	0	0	0
山口	19	32	22	12	12	12	9	10	4	5	0	0	0
萩	14	23	14	9	8	11	16	10	1	2	0	0	0
合計	92	141	134	114	110	85	89	74	35	44	5	9	0
割合 (%)													
下関	5.6	10.3	13.5	14.3	18.3	7.1	9.5	3.2	6.3	6.3	1.6	4.0	0.0
宇部	10.1	19.0	15.2	10.1	17.7	7.6	5.1	7.6	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0
徳山	3.4	13.8	12.1	15.5	13.8	6.9	12.1	12.1	1.7	8.6	0.0	0.0	0.0
下松	6.1	12.7	9.1	12.1	8.5	10.3	12.1	15.8	4.2	7.3	0.0	1.8	0.0
岩国	13.6	12.0	17.6	16.0	12.0	7.2	5.6	4.0	3.2	5.6	2.4	0.8	0.0
小野田	4.8	0.0	14.3	9.5	14.3	26.2	11.9	7.1	9.5	2.4	0.0	0.0	0.0
防府	14.1	15.2	20.7	15.2	10.9	6.5	9.8	3.3	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0
山口	13.9	23.4	16.1	8.8	8.8	8.8	6.6	7.3	2.9	3.6	0.0	0.0	0.0
萩	13.0	21.3	13.0	8.3	7.4	10.2	14.8	9.3	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0
合計	9.9	15.1	14.4	12.2	11.8	9.1	9.5	7.9	3.8	4.7	0.5	1.0	0.0

相談対応が多いのは、5-20人の事業場であった。50人以上の事業場の相談にも対応していることになっている。

表 6 地域窓口の広報活動（インタビュー）

地域窓口	前年度 利用へ の案内	
下関	○	前年利用者などに案内をした。知り合いの事業場に 100 か所ぐらいに案内した経験があるが、利用につながったのは 1 か所であったため、現在積極的な開拓はしていない。前年利用事業場等には、健康診断の日程を考えて案内をした。平成 27 年度は、労働基準協会にパンフレットを配付してもらった。
宇部	○	繰り返し利用者に声をかけた。他に宇部市医師会ホームページに記載した。宇部興産協会の、運営協議会に入っている団体（商工会議所、鉄工業協同組合、電気工事工業組合）にも案内をした。
徳山	×	平成 27 年度までは協力会からの直接相談対応の依頼を受けていた。協力会はトクヤマ、トーソー、出光、帝人、日本精蠟、ゼオンにあり、協力会協議会でまとまっている。新規利用事業場を優先している。
下松	○	前年度利用事業場に案内チラシを配った。
岩国	○	前年の実績に基づいて、アプローチした。新規利用は労働基準監督署の指導のほかに、親会社の勧めがあった。
小野田	？	労働基準協会の会報、商工会議所福祉部に案内した。運営協議会には小野田商工会議所、労働基準協会、市役所が入っている。以前基準協会から名簿をもらい案内したことがあった。以前商工会議所・商工会で会場を設けて相談対応したが、現在案内をしていない。
防府	○	前年、前前年利用事業場に郵送案内をした。以前は、商工会議所においてももらっていた。
山口	×	既に利用事業場が多く、案内を出すまでの余裕がない。
萩	？	労働基準監督署と連絡を密にし、利用を推奨してもらっていた。商工会や建設協同組合に案内をしていた。案内チラシを独自に改変作成した。

表 7 相談活動 対応者（医師・保健師）

	H26		H27	
	人	一人担当件数	人	一人担当件数
下関	8	3-60	8	2-64
宇部	11	1-34	12	1-35
徳山	17	1-6	13	1-9
下松	7	1-73	6	4-80
岩国	17	1-32	17	1-17
小野田	12	1-7	14	1-12
防府	10	1-25	15	1-25
山口	52	1-5	52	1-18
萩	14	1-28	12	1-27
合計	148	1-73	149	1-80

表 8 相談対応 曜日

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
平成 26 年								
下関	0	1	6	43	60	0	0	110
宇部	17	9	16	19	5	2	2	70
徳山	1	10	9	29	3	3	3	58
下松	33	26	42	17	26	7	0	151
岩国	28	7	17	56	14	0	2	124
小野田	6	5	13	6	5	0	0	35
防府	10	8	11	43	7	1	0	80
山口	6	9	18	42	7	2	0	84
萩	14	9	10	15	19	12	13	92
合計	115	84	142	270	146	27	20	804
平成 27 年								
下関	0	15	0	47	64	0	0	126
宇部	17	8	9	31	13	1	1	80
徳山	3	7	15	20	9	4	0	58
下松	30	30	32	29	34	10	0	165
岩国	12	11	4	85	14	0	1	127
小野田	5	4	18	9	6	0	0	42
防府	7	13	12	55	4	1	0	92
山口	1	23	27	53	32	1	0	137
萩	17	10	11	22	17	18	13	108
合計	92	121	128	351	193	35	15	935

表 9 相談活動 実施場所

	H26			H27		
	事業場	医療機関	その他	事業場	医療機関	その他
下関	98	0	12	105	0	21
宇部	41	20	9	50	23	7
徳山	34	5	19	37	13	8
下松	1	150	0	20	145	0
岩国	20	5	99	26	6	95
小野田	11	24	0	15	27	0
防府	19	23	38	27	18	47
山口	20	35	29	49	40	48
萩	3	89	0	1	105	2
合計	247	351	206	330	377	228

表 10 相談対応時間

	1 件対応時間				面談者ありのみ		
	実施場所				面談者数	一人当たり時間	
	事業場	医療機関	その他	分			人/件
平成 26 年度	分	分	分	分	分	人/件	分/件/人
下関	75.2	79.9	—	36.9	75.2	12.6	12.1
宇部	66.0	73.2	60.0	46.7	80.0	2.0	55.8
徳山	56.9	69.6	55.0	34.7	45.7	3.4	18.1
下松	86.3	120.0	86.1	—	92.6	1.2	77.1
岩国	46.5	72.0	70.0	40.2	41.1	3.9	20.6
小野田	88.3	114.5	76.3	—	115.0	4.1	60.5
防府	63.9	107.6	66.5	40.5	57.1	1.8	36.3
山口	37.5	60.3	32.7	27.6	47.9	3.0	21.1
萩	69.3	60.0	69.6	—	35.4	1.2	28.9
平成 27 年							
下関	61.9	69.6	—	23.5	62.7	12.1	29.8
宇部	63.8	66.0	60.0	60.0	69.2	1.3	58.8
徳山	57.7	63.2	48.1	48.1	56.5	4.1	31.3
下松	96.6	75.0	99.6	—	98.6	5.9	39.4
岩国	42.3	65.8	40.8	36.0	53.2	3.2	26.8
小野田	90.0	124.0	71.1	—	123.2	4.8	44.4
防府	66.2	101.1	66.7	46.0	60.0	1.3	46.2
山口	27.4	26.9	29.4	26.2	34.8	1.5	25.7
萩	67.8	64.0	68.6	30.0	56.5	2.0	31.5

保健指導、相談・指導、面接指導を含み、意見聴取を除いて、面談者数とした。意見聴取は健康診断をしていれば、すべて従業員が対象となる可能性があり、異常所見がない場合は面談がないと考えられ、異常所見があっても事業者から意見聴取であり面談が必要とはいえないので除いた。

表 11 意見聴取の実施方法（インタビュー）

地域窓口	事業場で実施	医療機関で実施	その他
下関	○（事業場が多い）	-	-
宇部	○	○	○
徳山	○（基本的に事業場）	○	○
下松	（○）	○（基本的に医療機関）	-
岩国	○	○	○（医師会で実施が多い）
小野田	○	△	-
防府	○	○	○
山口	○	○（医療機関が多い）	○
萩	-	○（基本的に医療機関）	○

表 12 意見聴取の実施手順（インタビュー）

地域窓口	事前訪問による 情報収集	事業場の労働者	コーディネータの 同席	意見記入 保健指導記入
下関	2回	あり	○	医師
宇部	調査リスト	労働者 代表者（代理）	○	コーディネータ
徳山	2回	あり	○	医師
下松	なし	なし（H28）	×	医師
岩国	なし	代表者（代理）	基本的○	事業場代表者
小野田	なし	なし	×	医師
防府	あり（新規のみ）	代表者	○	医師
山口	なし	なし	○	医師 or コーディネータ
萩	なし	なし	×	医師

3 - 2 面接指導

面接指導利用

面接指導の利用 平成 27 年度の面接指導利用件数（面接指導を受けた人）と、面接指導利用事業場数は平成 26 年度に比べて減少した（表 13）。利用者（面接指導を受けた人）の事業場業種は、平成 26 年度は製造業、建設業、卸・小売業が多く、平成 27 年度は製造業、運送業が多かった（表 14）。つまり、平成 27 年度に運送業事業場の労働者の面接が増えた。

平成 27 年度利用事業場の 31%（72 事業場のうち 22 事業場）が平成 26 年度も利用していた再利用事業場であった（表 13）。

面接指導の実施方法（インタビュー） 訪問インタビューで聞き取ったところ、どの地域窓口でも面接指導を行う登録産業医を限定していた。面接の依頼を受諾しやすい医師をそれぞれのコーディネータは把握していたが、精神科医に限られているわけではなかった。面接指導までに、事業場に様式地 5 を改変した事前調査を実施していた（山口）、他県の地域産業保健センターが作成した様式をもらったそうである。

長時間労働者 面接指導になる長時間労働者の時間外労働時間は、80 時間から 120 時間未満が多かった（表 15）。最短は 45 時間未満で最長は 200 時間超であった。平成 27 年度は、平成 26 年度よりも分布がやや短い方にシフトしていた。

保健指導

蓄積疲労の重く、考慮すべき心身の状況がある労働者の 75-90%が要保健指導か要医療指導であった（表 17、18）。一方蓄積疲労がなく、考慮すべき心身の状況がない労働者の 91-95%が指導不要であった。要医療指導となった労働者のほとんどが蓄積疲労は軽いかなしであり、特記事項コメントからも脳・心臓疾患のリスクに関する指導だと考えられた。

就業に関する意見

蓄積疲労の重く、考慮すべき心身の状況がある労働者の 92-100%に就業制限の意見があった（表 19、20）。一方蓄積疲労がなく、考慮すべき心身の状況がない労働者の 19%に就業制限はなく、70-75%は就業判断が空欄となっていた。全体で就業禁止という意見はなかった。

就業制限では、時間外労働時間の制限の意見は、平成 26 年度は 132/280 件、平成 27 年度は、90/249 件であった。時間は、50 時間あるいは 80 時間が多かった（表 16）。労働者の勤務状況を確認する様式 5 と、面接指導記録報告する様式 6 を照合し一対一対応できなかったため、就業制限をした労働者の勤務時間はわからなかった。その他の意見では、労働者に個人への配置換え、労働時間の制限、休日、休暇取得促進、勤務形態の変更があった（表 21）。事業場には、衛生管理対策取組、集団の衛生教育、作業環境改善があった。就業に関する意見の欄に保健指導に関する内容、疾病名の記述があった。

平成 28 年度の高ストレス者の面接指導の実施状況

平成 28 年度は地域窓口を訪問したところ、高ストレス者の面接指導をしたのは、2 か所（防府、岩国）であった。ほとんど地域窓口の小規模事業場からの高ストレス者の面接指導について依頼問い合わせがあったようであるが、労働者からの申し出により面接指導に至る件数は少なかったようである。ストレスチェック調査実施自体について依頼はほとんどなく、ストレスチェック調査の実施は多くの場合、親企業などの実施に合わせて実施した営業所・支店などであった。そのような営業所・支店で

は、面接指導に調査票回答データを持っていないので提供できず、労働者に渡した個人結果票の情報しかないケースがあった。そうすると、高ストレス者の判定に用いたスコアを面接指導報告書に心理的負担の状況に記入できない問題があったそうである。上記の対応のうち、単独の小規模事業場からの依頼も1件あったようである。

図表

表 13 面接指導利用件数と事業場数

	件数		事業場数		
	H26	H27	H26	H27	再利用
下関	37	22	16	8	2
宇部	42	20	12	9	6
徳山	53	31	16	7	2
下松	51	72	19	13	7
岩国	13	21	7	11	1
小野田	6	26	3	4	0
防府	24	10	6	6	1
山口	39	25	13	13	4
萩	15	21	4	1	1
合計	280	248	96	72	22

表 14 面接指導利用事業場の業種

	製造業	建設業	運送業	電気・ガス・水道業	情報通信	卸・小売	金融・保険	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業(その他)	その他
平成 26 年度													
下関	13	1	0	0	0	22	0	0	1	0	0	0	0
宇部	5	17	0	0	0	18	0	0	1	0	0	1	0
徳山	23	21	1	0	0	5	0	0	1	0	0	2	0
下松	11	6	20	0	0	6	0	0	0	0	0	5	2
岩国	3	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
小野田	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
防府	0	19	0	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0
山口	11	5	3	0	4	14	0	0	0	0	0	2	0
萩	5	0	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	71	79	32	0	4	71	2	0	6	0	0	12	2
平成 27 年度													
下関	10	0	0	0	0	11	0	0	1	0	0	0	0
宇部	2	3	0	0	0	9	0	0	1	1	0	4	0
徳山	14	7	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
下松	38	1	29	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
岩国	2	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7	2
小野田	0	8	17	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
防府	0	2	5	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
山口	8	6	0	0	2	3	0	0	0	1	0	5	0
萩	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74	30	72	0	2	37	1	0	3	2	0	19	4

表 15 長時間労働者面接指導の労働者時間外労働時間の分布（件数）

時間労働時間	平成 26 年度	平成 27 年度
45 未満	7	1
45～	3	5
60～	25	33
80～	70	90
100～	90	67
120～	39	17
140～	11	11
160～	8	1
180～	4	2
200 以上	1	0
空欄	9	20
合計	267	247

表 16 時間外労働時間の制限 制限時間の記述例（件数）

上限(時間)	平成 26 年	平成 27 年
20	1	
36	1	
40	1	
44	1	
45	2	10
50	32	51
60	5	2
70	5	
75		3
80	55	22
100	2	

時間の記述のない報告もあった。

表 17 面接指導の保健指導結果 平成 26 年度

蓄積疲労	配慮すべき心身の状況															
	あり						なし					空欄				
	保健指導						保健指導					保健指導				
	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄
重	14	10	1	9	0	0	2	0	0	2	0	2	0	1	1	0
中	48	38	3	32	3	0	7	0	0	7	0	3	0	2	1	0
軽	71	38	1	32	5	0	31	0	13	18	0	2	0	2	0	0
少々	18	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	16	1	0	11	4
なし	115	8	0	7	1	0	85	0	4	81	0	22	1	2	16	3
空欄	14	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13	2	0	0	11
合計	280	95	5	81	9	0	127	0	17	110	0	58	4	7	29	18

表 18 面接指導の保健指導結果 平成 27 年度

蓄積疲労	配慮すべき心身の状況															
	あり						なし					空欄				
	保健指導						保健指導					保健指導				
	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄	要医療指導	要保健指導	指導不要	空欄
重	13	12	0	9	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
中	19	7	0	7	0	0	11	0	4	7	0	1	0	0	1	0
軽	99	40	3	25	12	0	38	0	6	32	0	21	3	4	13	1
なし	115	13	4	5	4	0	81	1	6	74	0	21	0	2	19	0
空欄	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0
合計	248	72	7	46	19	0	131	1	16	114	0	45	3	6	35	1

表 19 面接指導の就業等に関する意見 平成 26 年度

蓄積疲労	配慮すべき心身の状況															
	あり						なし				空欄					
	就業意見						就業意見				就業意見					
	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄				
重	14	10	0	10	0	0	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
中	48	38	1	36	0	1	7	2	0	0	5	3	0	2	0	1
軽	71	38	1	33	0	4	31	2	13	0	16	2	0	2	0	0
少々	18	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	16	0	16	0	0
なし	115	8	1	5	0	2	85	16	5	0	64	22	3	7	0	12
空欄	14	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13	0	1	0	12
合計	280	95	3	84	0	8	127	21	18	0	88	58	3	30	0	25

表 20 面接指導の就業等に関する意見 平成 27 年度

蓄積疲労	配慮すべき心身の状況															
	あり						なし				空欄					
	就業意見						就業意見				就業意見					
	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄	就業制限なし	就業制限	就業禁止	空欄				
重	13	12	1	11	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0
中	19	7	0	7	0	0	11	2	5	0	4	21	3	2	0	16
軽	99	40	3	32	0	5	38	4	17	0	17	21	1	4	0	16
なし	115	13	5	2	0	6	81	15	9	0	57	0	0	0	0	0
空欄	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
合計	248	72	9	52	0	11	131	21	31	0	79	45	4	7	0	34

表 21 就業に関する意見

平成 26 年度		平成 27 年度	
【労働者個人への措置】		【労働者個人への措置】	
業務内容の見直し	・勤務状況の改善・ストレス要因軽減・ノルマ制限・質的改善 12	職場転換、配置替え	・職場復帰、配置替え 2
労働時間	・就業時間短縮・時間外労働の減少 34 ・出張、深夜業務の減少 4	労働時間	・長時間労働、時間外労働の短縮 15 ・睡眠時間の確保 1
休日・休暇取得	・年次有給休暇 39 ・休日、代替休暇の取得、代休 20	休日・休暇の取得	・年次有給休暇の取得 22 ・休日、代休 14
勤務形態	・労働時間設定の改善(フレックス、変形労働時間、柔軟性、裁量) 5 ・自己裁量労働を避ける 1	勤務形態	・労働時間設定の改善(柔軟性、フレックス、変形労働時間、早い帰宅、当直) 10 ・深夜業の回数の減少 2
【職場労働衛生管理への措置】		【職場労働衛生管理への措置】	
対策・体制	・労働者の体調、疲労の把握 1 ・サポート体制 聞き取り、声掛け、勤務状況把握、相談体制 9 ・人間関係の改善 3 ・保健師等の巡回訪問 1	業務分担、人員補充	・業務分担、目標軽減、裁量 3
業務内容	・人員補充・人的支援 3 ・紛争・トラブル処理の対策 3	メンタルヘルス対策	・サポート体制 声掛け、聞き取り、支援体制 6 ・人間関係改善 1 ・ストレス解消できる環境改善 7
通勤	・通勤への配慮 1		
休憩	・休憩時間の設定 19 ・休憩設備の設置・充実・改善 10	休憩	・休憩時間 14 ・休憩施設 1
健康衛生教育実施	・動脈硬化症、脳梗塞、心筋梗塞、血糖代謝、脂質代謝、喫煙、長時間労働、ストレス対処、メンタルヘルス、 20	健康衛生教育実施	・長時間労働の心身へ及ぼす影響の勉強会開催 2 ・食事、肥満、メタボ、禁煙 11 ・騒音、温度 4
作業環境	・作業環境の改善 温度、騒音、危険性 8	作業環境	
作業管理	同一姿勢での長時間作業を控える 1		

平成 26 年度(つづき)

【保健指導・その他】

保健指導	・治療の開始・継続 生活習慣病、抑うつ、筋骨格疾患管理	6
	・生活習慣指導	
	・血圧管理	3
	・脂質代謝管理	1
	・食習慣改善 塩分、エネルギー、糖尿病、脂質代謝	3
	・運動 定期運動、ウォーキング、ジョギング、サイクリング、ヨガ、座禅、体操	16
	・睡眠、生活リズム	5
	・TV・ゲーム・パソコン制限	1
	・ストレス対処方法 運動、アルコール摂取制限	16
	・禁煙	8
その他	(疲労、睡眠などの症状の記述)	

平成 27 年度(つづき)

【保健指導・その他】

保健指導	・治療の開始・継続(血圧)	2
	・血圧管理	1
	・脂質代謝管理	1
	・食習慣改善(肝機能、食塩、肥満、高血圧、脂質代謝)	7
	・運動	8
	・肥満	12
	・休養	1
	・その他ストレス解消	3
	・禁煙	15
その他	(経過観察)	

3 - 3 個別訪問産業保健指導

個別訪問産業保健指導利用

利用件数 地域窓口によって、相談対応を記入する様式地 7 を労働者一人 1 枚にしている場合と、1 事業場（1 回）で 1 枚にして、労働者一覧を別に作成している場合とがあった。産業保健総合支援センターでは、それらをすべて 1 事業場（1 回）1 枚の様式 7 にまとめていた。平成 27 年度の個別訪問産業保健指導件数は、平成 26 年から 5 倍増加した（表 22）。訪問は、平成 26 年度は曜日に偏りがありなかったが、平成 27 年度は木曜日が特に多かった（表 24、25）。

訪問対応者 山口地域窓口では訪問した登録産業医等数が多かった（表 26）。下関、下松、宇部地域窓口では平成 27 年度に一人が 20 件以上の訪問をしていた。

個別訪問の記録（インタビュー）

個別訪問の件数の増加は平成 26 年 10 月ごろに、相談対応を事業場で実施した場合は、個別訪問に繋げるように指示があったらしい。多くの地域窓口ではそのように対応し、個別訪問件数が 27 年度に増加していた。個別訪問件数の非常に少なかった徳山地域窓口では、職場巡視をして労働衛生管理に関する助言指導があるときだけしか個別訪問として記録していなかった（徳山）。また徳山地域窓口では、事業場を訪問して就業に関する意見陳述をし、労働者との面談を行うことを基本としてサービスを提供していた。もう一つの個別訪問件数の少ない萩地域窓口では、基本的に医療機関に健康診断結果票を持っていき、医療機関で就業に関する意見を記入してもらって事業場に届けていて、少ないままであった（萩）。下松地域窓口は平成 27 年度まで訪問件数が非常に多かったが、平成 28 年度は意見聴取をほぼすべて医療機関で実施したため個別訪問がほとんどなくなっていた（下松）。

個別訪問助言指導内容

助言指導内容を、12 の大項目、41 の中項目、53 の小項目に分類した（表 27）。小項目の内容は詳細で内容が分かりやすいが、この記録報告書に記載されている詳細を確認できないので、中項目で集計した。平成 27 年度には、450 件（重複あり）の助言指導があり、平成 26 年度から 4 倍以上増加した。最も増加した項目は、健康診断、保健指導に関することであった。実際には、保健指導といっても上記のように就業の意見を記入してもらうときに保健指導内容を記入し事業場に返していたり、事業場から来た担当者（衛生推進者等）に保健指導の内容を伝えてメモをさせて保健指導内容を労働者に伝えてもらっていたケースも多かったようである。保健指導した内容を直接確認できないので、分類は正確ではない。

平成 27 年度に 10 件以上の相談があったのは、職場巡視実施、車運転業務、有機溶剤業務、メンタルヘルス対策、喫煙対策、暑熱環境、健康診断、保健指導、健康増進活動であった。有機溶剤業務と健康増進活動を除いて、他の項目は平成 26 年度から 2 倍以上増加していた（表 27）。産業保健にあまり関係のなさそうな、労務管理、食品衛生業務の衛生管理、がん検診に関する対応もあった。職場巡視の記録があったのは、平成 26 年度 8/63 件、平成 27 年度 17/317 件であった。

健康講話は、平成 26 年度 5 回、平成 27 年度は 7 回実施され、岩国が最も多かった（表 28）。

図表

表 22 個別訪問件数

	H26	H27	増加率
下関	6	94	15.67
宇部	12	49	4.08
徳山	0	1	
下松	20	89	4.45
岩国	5	22	4.40
小野田	10	14	1.40
防府	6	24	4.00
山口	3	22	7.33
萩	1	2	2.00
合計	63	317	5.03

表 23 面接指導をした事業場の業種

	個別	様式 3	相談対応	様式 7
	H26	H27	H26	H27
製造業	32	127	258	271
建設業	4	27	145	132
運送業	8	42	82	127
電気・ガス・水道業	0	1	3	2
情報通信	0	2	4	6
卸・小売	7	48	114	143
金融・保険	0	1	14	9
不動産業	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	2	6	19	16
医療・福祉	3	23	57	83
教育・学習支援業	0	0	3	4
サービス業(その他)	3	13	57	60
その他	4	27	42	82

表 24 個別訪問した曜日 平成 26 年度

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
下関	0	0	0	6	0	0	0	6
宇部	3	1	3	4	0	1	0	12
徳山	0	0	0	0	0	0	0	0
下松	6	1	1	1	7	4	0	20
岩国	0	0	1	1	3	0	0	5
小野田	1	0	6	2	1	0	0	10
防府	1	1	1	0	3	0	0	6
山口	0	0	1	2	0	0	0	3
萩	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	11	4	13	16	14	5	0	63

表 25 個別訪問した曜日 平成 27 年度

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	合計
下関	0	0	0	45	49	0	0	94
宇部	12	6	2	25	4	0	0	49
徳山	0	0	0	1	0	0	0	1
下松	20	16	16	17	20	0	0	89
岩国	3	1	2	12	4	0	0	22
小野田	3	0	8	1	2	0	0	14
防府	4	10	4	3	2	1	0	24
山口	1	5	6	6	4	0	0	22
萩	0	1	0	1	0	0	0	2
合計	43	39	38	111	85	1	0	317

表 26 個別訪問対応者医師等人数と担当件数

	H26	一人担当件数	H27	一人担当件数
下関	4	1-2	7	2-49
宇部	5	1-4	5	1-21
徳山	0		1	1
下松	3	2-15	5	3-56
岩国	4	1-2	8	1-7
小野田	5	1-3	4	2-8
防府	2	3	6	1-12
山口	3	1	19	1-2
萩	1	1	2	1
合計	27		57	

表 27 指導・助言内容

大項目	項目	平成 26 年	平成 27 年	細項目
1	健康管理対策	5	7	
2		8	17	
3		2	3	
4		0	6	
5	勤務体制	1	2	
6		1	7	
7		1	8	
8	業務	0	1	
9		0	2	
10		1	8	
11		2	0	
12		4	13	長距離
13				特殊車両
14		0	2	
15	労働者	1	9	
16		0	1	
17		1	0	(難聴、視力障害含 む)
18		0	6	(がん、糖尿病、虚血 性心疾患)
19	職場環境	1	12	
20		0	1	(温度、湿度)
21		2	1	(照度ほか)
22	メンタルヘル ス	1	20	ストレスチェック以 外
23				ストレスチェック
24	物理的因子	4	25	
25		0	2	
26		5	6	
27	化学的因子	12	19	
28		3	0	
29		1	0	金属その他
30		6	5	ケイ素
31				石綿
32				金属ヒューム(溶接作 業)

表 27 (つづき) 指導・助言内容

大項目	項目	平成 26 年	平成 27 年	細項目
33	酸欠	0	1	
34	生物因子	1	0	
35	咬傷・刺傷	2	0	
36	健康診断	8	110	対象者
37				実施方法
38				結果の見方
39				医療機関受診勧奨
40				意見聴取
41	健康診断後保健指導	7	124	生活指導
42				医療機関受診指導
43	健康増進	9	16	栄養
44				身体活動
45				飲酒
46				睡眠
47	流行感染症	4	4	インフルエンザ
48	その他	3	2	
	有害因子不明の作業環境管理			
49	有害因子不明の作業管理	0	2	
50	労務管理	0	4	雇用、休暇、医療保険
51	食品衛生業務の衛生管理	0	2	
52	がん検診	0	1	
53	外部医療機関への就労意見聴取	0	1	
合計		96	450	

表 28 健康講話のテーマ別件数

テーマ	H26	H27
健康管理について	1	
健康診断とメタボリックシンドローム	1	
健診項目内容説明、有所見の対処について	0	1
健診時における網膜情報を得るための検査について(眼底写真の撮影)について	0	1
血管年齢、検査の重要性について	0	1
脳・心臓疾患のリスクと生活習慣の改善、就業上の注意につて	0	1
インフルエンザについて指導	2	0
①予防・発病後の対応、②出勤に関する注意等		
有機・特化健診結果の対処方法について		
腰痛予防・管理	1	2
がん予防について	0	1

3-4 業務の評価（インタビュー）

業務は件数集計のほかに、活動の評価を行っていた地域窓口があった。一つ目は利用者の満足度調査であった。宇部地域窓口では9割は満足しているという回答だが、実際には半分ぐらいと推定していた（宇部）。小野田地域窓口も実施していた（小野田）。下関はでは満足度が半分ぐらいではないかということだった（下関）。

二つめは、事業場の改善の評価である。徳山地域窓口ではまず衛生推進者の選任を確認し、翌年衛生推進者を選任しているかどうかを確認していた。

3-5 業務遂行上の課題（インタビュー）

業務内容の理解 意見聴取と保健指導の違い 就業上の意見等は、意見記入用紙の様式は異なるがいずれの地域窓口でも用意しているので、就業可否の判断がなされていた。就業意見と保健指導の区別がはっきりしておらず、労働者本人と直接面談なく保健指導も一緒にされていた。問題は、本人ではなく事業場の代表者・代理人を面談して実施している場合、記入した用紙を渡している場合である。指針では、特に産業保健業務従事者（産業医、保健師等、衛生管理者その他の労働者の健康管理に関する業務に従事する者をいう。）以外の者に健康情報を取り扱わせる時は、これらの者が取り扱う健康情報が利用目的の達成に必要な範囲に限定されるよう、必要に応じて健康情報の内容を適切に加工した上で提供する等の措置を講ずる必要がある。

意見聴取の行い方 「平成28年度産業保健活動総合支援事業における方向性について」には、事業場を訪問することの必要性について登録産業医等に理解を求め、サテライト（医療機関）での相談対応を中心に実施している場合は、医師会等にも理解を求めるとされている。登録産業医としては、巡視で何をよいかかわからない（萩）。事業場にも巡視してほしい理由がある。現場を見せたくない、準備（清掃、整理）が面倒という理由のようだ（下関）。地域窓口では、登録産業医に職場巡視をしてもらうことで、産業医を現場で育てているという意見もあった（徳山）。一方で、健康診断の検査値を見るだけで、労働者の勤務の状況を把握していない、あるいは把握する方法がない地域窓口があった。

面接指導 面接指導をすることと受諾しそうな医師が限られていた。

効率的な業務遂行方法 医師との連絡をすべて医療機関に出向いて対応しているコーディネータがおり、負担が多そうであった（下関）。登録産業医の多い山口地域窓口は、3つの医師会と協働していた。そのうち山口市医師会の登録産業医が多かった（山口）。山口市医師会ではすべての1号会員はすべて応召されることとなっていて一人あたりの負担は少ないが、業務になれていない医師もおりコーディネータの調整連絡の負担が大きくなっている。年に業務を1回、3回までと制限している登録産業医もいた。他方、多くの地域窓口には、登録産業医として快く引き受けてもらえる医師がいたものの、そのような医師は少人数であるため、活動回数が多くなっていた。このような場合、平常の勤務がなかったり、共同開業で時間に融通が利いたりする医師であった。少人数の登録産業医に多くの業務を依存している地域窓口では継続的な運用という点で課題がある。

活動記録ができるシステム 現在の記録様式では、基本的に手作業の入力で同じ内容を何度も入力、記入しないといけない。記録の事業場名が統一されていないため、他の記録との照合も難しかった。

インターネット環境 すべての地域窓口は、市医師会の事務局内あるいは同じ建物に間借りしていた。しかし、インターネット利用ができない、利用しにくい地域窓口があった。古いパソコンを使っていたり、コーディネータ自身が回線を用意したり、自宅からネット接続していたこともあった。

案内チラシ 案内のチラシを配布しているところはほとんどなかった。しかし、案内のチラシはわかりにくいそうである。また、案内のチラシ以外に意見聴取に関する情報のチラシの希望があった。

センターの名称 産業保健支援事業の制度、名称変更があったことや、漢字が多いことで、名称がわかりにくく、浸透しにくい、という意見があった。

保健師の活用 保健指導に保健師の活用が可能ではないかと尋ねた。ほとんどの地域窓口のコーディネータは、活用の可能性について賛同した。しかし、活動してもらえそうな保健師を知らないという答えが多かった。また以前保健師を登録していたが、利用回数が少なかったという意見や、保健師よりも医師の保健指導を受けたがるという意見もあった。

社会保険労務士の活用 社会保険労務士についても尋ねたが、特にコメントがなかった。

地域窓口、コーディネータの情報交換や交流 使っているツールや対応方法の情報交換して、活動の質向上に役立てたいという意見があった。

基準監督署との関係 積極的に連携を取っていることがうかがえる地域窓口があった（萩）。

ワンストップサービス その他では、問い合わせでたらいまわしされた事例や、復職や両立支援で専門的な対応が必要な事例があることが分かった。

3-6 医療機関等への健康診断・ストレスチェック支援に関する調査

調査票を送付した 159 機関のうち、105 機関から回答があった。そのうち、ストレスチェック制度、健康診断、産業医派遣での支援が可能だったのは、27 機関で山口県内へのサービス提供がない 1 機関を除いた 26 機関を、サービス提供内容で分類し、一覧表にまとめた（参考資料）。結果は印刷物、山口産業保健総合支援センターのホームページ公開を予定しています（平成 29 年度予定）。

目的

地域産業保健センターでは、最近提供するサービスの紹介を行う広報活動が行われていなかった。サービス利用件数も窓口の創意工夫で上昇しているが、実質的な件数はあまり増加していなかった。そこで労働者 30 人以上 49 人以下の小規模事業場が、産業保健総合支援センターや地域産業保健センターの活動についての知識や利用意向について実態を明らかにすることを目的に質問紙調査を実施した。

方法

山口労働局から山口県内の労働者数 30 人以上 49 人以下の事業場のリストをもらった。該当する事業場は 1993 か所であった。これらの事業場に郵送による質問紙調査を平成 29 年 1 月に実施した。質問紙では、事業場の所在地、事業形態、業種、労働衛生管理に関してストレスチェックの実施状況、健康管理の実施状況、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターの知識、両センターの利用について尋ねた。質問紙に、地域産業保健センターのサービス利用案内も同封した。調査は郵送で返却してもらった。3 週間で未回答事業場には郵送による催促を行った。

調査対象リスト 1993 事業場のうち、3 事業場は重複し、58 事業場は住所不明で郵便が戻り、5 事業場は事業場閉鎖・倒産・合併で回答できないと連絡があった。残り 1927 事業場のうち、22 事業場は回答しないと電話連絡があり、最終的に 1170 事業場(1927 事業場の 60.7%)から回答が得られた。

事業の所在地(地域センター管轄)、事業形態(単独企業分散型、請負・資本提携型、業界団体所属型、地域集積型、単独型)、業種に分けて、労働衛生管理に関する回答を集計した。

結果

回答事業場の特徴(表 29、30、31、32)「単独企業分散型」が 49.4%、「単独型」が 28.2%、「請負・資本提携型」が 13.6%であった。山口、下関で、「単独企業分散型」が多く(54~56%)、宇部、萩で「単独型」が多かった(33%)。

製造業(18.1%)、商業(11.1%)、保健衛生業(12.0%)が多く、「その他」(20.9%)がさらに多かった。下松、小野田、防府で製造業が多く(23.5~27.3%)、萩、小野田、下関で保健衛生業が多く(15.1~16.4%)、小野田で商業が多かった(19.4%)。

商業は単独企業分散型が多く(80%)、教育・研究業、官公署は単独型が多かった(70~100%)。

健康管理の取組(表 33、34、35)ほとんどの事業場で最低限健康診断を実施し、健康管理に取り組んでいた(93.7%)。健康診断のみが多いのは、地域集積型、単独型事業場(56-64%)で、その他の健康管理にも取り組んでいたのは単独企業分散型や請負・資本提携型、業界団体所属型事業場(50-52%)であった。健康診断のみが多い業種は、教育・研究業や保健衛生業、畜産・水産業であった。

ストレスチェック制度の取組(表 36、37、38) ストレスチェック制度を実施した事業場は 39.7%で、実施してみたい事業場は 34.4%であった。単独企業分散型で高く(50.5%)で、地域集積型、単独型で低かった(21-25%)。ストレスチェック制度の実施が低いのは製造業、建設業、畜産・水産業などであった。

センターの周知（表 39、40、41） 総合支援センターは 56.2%の事業場、地域センターは 42.8%の事業場が知っていた。周知率の低いのは、下関（53.7%、66.8%）と萩（50.7%、58.9%）であった。教育・研究業、畜産・水産業、金融・広告業などで低かった。

センターの利用（表 42、43、44） 利用した事業場は 19.9%、利用しにくい事業場は 27.8%、利用しない事業場は 41.0%であった。利用した経験のある事業場が利用しないと回答したのは 4 事業場で、利用しにくく、利用しない事業場は 67 事業場であった。利用しにくいという回答が多かったのは、畜産・水産業、運輸・交通業、通信業、教育・研究業だった。利用しないと回答が多かったのは、貨物取扱業、通信業、金融・広告業だった。

利用しにくい理由は、センターの活動内容がわからない、相談の効果がわからないという回答が多かった（表 45、46）。その他自由記載には、勤務体制に合わせた利用がしにくい、センターのサービス提供体制と合わないという回答があった。しかし、センターの存在を知らなかったので、今後利用したいという自由記載回答も 10 件以上あり、2 事業からはこの調査で相談等サービス利用につながった。利用しない理由は、産業医等との契約があり不要のほかに、現在問題がないという回答が多かった（表 47、48）。必要性がないや、健康保険組合等との違いがわからないという回答もあった。

図表

表 29 地域別の事業場事業形態

	回答数							割合 (%)						
	単独企 業分散 型	請負・ 資本提 携型	業界団 体所属 型	地域集 積型	単独型	複合	合計	単独企 業分散 型	請負・ 資本提 携型	業界団 体所属 型	地域集 積型	単独型	複合	合計
下関	111	30	5	5	54	0	205	54.1	14.6	2.4	2.4	26.3	0.0	
宇部	60	22	2	2	46	7	139	43.2	15.8	1.4	1.4	33.1	5.0	
徳山	60	17	6	4	30	5	122	49.2	13.9	4.9	3.3	24.6	4.1	
下松	63	24	4	4	45	3	143	44.1	16.8	2.8	2.8	31.5	2.1	
岩国	59	12	6	4	31	0	112	52.7	10.7	5.4	3.6	27.7	0.0	
小野田	35	14	2	3	18	0	72	48.6	19.4	2.8	4.2	25.0	0.0	
防府	48	13	6	4	27	0	98	49.0	13.3	6.1	4.1	27.6	0.0	
山口	102	21	8	0	47	3	181	56.4	11.6	4.4	0.0	26.0	1.7	
萩	29	4	15	1	24	0	73	39.7	5.5	20.5	1.4	32.9	0.0	
不明	1	0	0	0	4	0	5	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	
複合地域	10	2	3	1	4	0	20	50.0	10.0	15.0	5.0	20.0	0.0	
合計	578	159	57	28	330	18	1170	49.4	13.6	4.9	2.4	28.2	1.5	

表 30 地域別の事業場業種（事業場数）

	回答数																	合計	
	製造業	鉱業	建設業	農林業	畜産・ 水産業	運輸交 通業	貨物取 扱業	通信業	金融・ 広告業	商業	映画・ 演劇業	接客娛 楽業	教育・ 研究業	官公署	清掃・ と蓄業	保健衛 生業	その他		複合・ 空欄
下関	35	0	9	0	3	15	5	4	8	21	0	0	1	0	0	31	46	27	205
宇部	22	0	18	0	3	12	1	0	4	16	0	0	4	0	0	11	36	12	139
徳山	17	0	14	0	0	8	2	1	8	12	0	0	1	0	0	12	33	14	122
下松	39	0	13	1	0	10	3	1	3	15	0	0	4	0	0	18	25	11	143
岩国	17	0	14	0	2	7	0	2	6	10	0	0	3	0	0	15	23	13	112
小野田	19	1	6	0	0	2	1	0	1	14	0	1	0	1	0	11	9	6	72
防府	23	0	4	0	1	15	4	0	1	9	0	0	3	0	0	14	19	5	98
山口	27	0	19	0	0	16	3	4	7	24	0	0	8	0	0	14	38	21	181
萩	12	0	5	1	4	3	2	1	3	8	0	0	2	0	0	12	10	10	73
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
複合地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
合計	212	2	105	3	14	88	21	13	42	130	0	1	27	1	0	140	245	126	1170

表 31 地域別の事業場業種割合 (%)

	割合 (%)																	
	製造業	鉱業	建設業	農林業	畜産・水産業	運輸交通業	貨物取扱業	通信業	金融・広告業	商業	映画・演劇業	接客娯楽業	教育・研究業	官公署	清掃・と蓄業	保健衛生業	その他	複合・空欄
下関	17.1	0.0	4.4	0.0	1.5	7.3	2.4	2.0	3.9	10.2	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	15.1	22.4	13.2
宇部	15.8	0.0	12.9	0.0	2.2	8.6	0.7	0.0	2.9	11.5	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	7.9	25.9	8.6
徳山	13.9	0.0	11.5	0.0	0.0	6.6	1.6	0.8	6.6	9.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	9.8	27.0	11.5
下松	27.3	0.0	9.1	0.7	0.0	7.0	2.1	0.7	2.1	10.5	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	12.6	17.5	7.7
岩国	15.2	0.0	12.5	0.0	1.8	6.3	0.0	1.8	5.4	8.9	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	13.4	20.5	11.6
小野田	26.4	1.4	8.3	0.0	0.0	2.8	1.4	0.0	1.4	19.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	15.3	12.5	8.3
防府	23.5	0.0	4.1	0.0	1.0	15.3	4.1	0.0	1.0	9.2	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	14.3	19.4	5.1
山口	14.9	0.0	10.5	0.0	0.0	8.8	1.7	2.2	3.9	13.3	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	7.7	21.0	11.6
萩	16.4	0.0	6.8	1.4	5.5	4.1	2.7	1.4	4.1	11.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	16.4	13.7	13.7
不明																		
複合地域																		
合計	18.1	0.2	9.0	0.3	1.2	7.5	1.8	1.1	3.6	11.1	0.0	0.1	2.3	0.1	0.0	12.0	20.9	10.8

表 32 業種別の事業場事業形態

	回答数							割合 (%)						
	単独企業分散型	請負・資本提携型	業界団所属型	地域集積型	単独型	複合型	合計	単独企業分散型	請負・資本提携型	業界団所属型	地域集積型	単独型	複合型	
製造業	84	53	10	12	51	2	212	40	25	5	6	24	1	
鉱業	0	2	0	0	0	0	2	0	100	0	0	0	0	
建設業	38	30	5	2	27	3	105	36	29	5	2	26	3	
農林業	2	0	1	0	0	0	3	67	0	33	0	0	0	
畜産・水産業	4	0	4	1	5	0	14	29	0	29	7	36	0	
運輸交通業	44	17	0	4	20	3	88	50	19	0	5	23	3	
貨物取扱業	10	8	0	0	3	0	21	48	38	0	0	14	0	
通信業	8	0	0	0	5	0	13	62	0	0	0	38	0	
金融・広告業	34	0	7	0	1	0	42	81	0	17	0	2	0	
商業	104	1	5	2	18	0	130	80	1	4	2	14	0	
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0							
接客娯楽業	1	0	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	0	
教育・研究業	6	1	1	0	19	0	27	22	4	4	0	70	0	
官公署	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	100	0	
清掃・と蓄業	0	0	0	0	0	0	0							
保健衛生業	61	3	4	1	67	4	140	44	2	3	1	48	3	
その他	120	33	13	3	71	5	245	49	13	5	1	29	2	
複合・空欄	62	11	7	3	42	1	126	49	9	6	2	33	1	
合計	578	159	57	28	330	18	1170	49	14	5	2	28	2	

表 33 地域別の衛生管理取組状況

	回答数							合計	割合(%)						
	健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄		健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄
下関	107	12	81	1	2	1	1	205	52.2	5.9	39.5	0.5	1.0	0.5	0.5
宇部	78	3	53	4	0	0	1	139	56.1	2.2	38.1	2.9	0.0	0.0	0.7
徳山	56	3	58	3	1	1	0	122	45.9	2.5	47.5	2.5	0.8	0.8	0.0
下松	73	3	63	2	1	1	0	143	51.0	2.1	44.1	1.4	0.7	0.7	0.0
岩国	44	5	59	3	0	1	0	112	39.3	4.5	52.7	2.7	0.0	0.9	0.0
小野田	37	2	31	1	1	0	0	72	51.4	2.8	43.1	1.4	1.4	0.0	0.0
防府	59	2	36	0	0	1	0	98	60.2	2.0	36.7	0.0	0.0	1.0	0.0
山口	75	8	97	1	0	0	0	181	41.4	4.4	53.6	0.6	0.0	0.0	0.0
萩	30	2	36	0	2	1	2	73	41.1	2.7	49.3	0.0	2.7	1.4	2.7
不明	3	0	1	1	0	0	0	5	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
複合地域	4	1	15	0	0	0	0	20	20.0	5.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	566	41	530	16	7	6	4	1170	48.4	3.5	45.3	1.4	0.6	0.5	0.3

表 34 事業形態別の衛生管理取組状況

	回答数							合計	割合(%)						
	健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄		健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄
単独企業分散型	256	20	289	8	3	1	1	578	44	3	50	1	1	0	0
請負・資本提携型	70	5	83	0	0	0	1	159	44	3	52	0	0	0	1
業界団体所属型	26	0	29	1	0	1	0	57	46	0	51	2	0	2	0
地域集積型	18	0	10	0	0	0	0	28	64	0	36	0	0	0	0
単独型	186	16	111	7	4	4	2	330	56	5	34	2	1	1	1
複合	10	0	8	0	0	0	0	18	56	0	44	0	0	0	0
合計	566	41	530	16	7	6	4	1170	48	4	45	1	1	1	0

表 35 業種別の衛生管理取組状況

	回答数							合計	割合(%)						
	健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄		健診のみ	特定健診のみ	取り組んでいる	取り組みたい	取組めない	むづもり	空欄
製造業	100	7	102	2	1	0	0	212	47	3	48	1	0	0	0
鉱業	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	100	0	0	0	0
建設業	49	0	55	0	0	0	1	105	47	0	52	0	0	0	1
農林業	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	100	0	0	0	0
畜産・水産業	9	0	5	0	0	0	0	14	64	0	36	0	0	0	0
運輸交通業	38	0	49	1	0	0	0	88	43	0	56	1	0	0	0
貨物取扱業	16	0	5	0	0	0	0	21	76	0	24	0	0	0	0
通信業	3	0	9	0	0	0	1	13	23	0	69	0	0	0	8
金融・広告業	9	2	31	0	0	0	0	42	21	5	74	0	0	0	0
商業	59	5	61	1	2	1	1	130	45	4	47	1	2	1	1
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接客娯楽業	1	0	0	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	0	0
教育・研究業	14	1	11	0	0	1	0	27	52	4	41	0	0	4	0
官公署	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	100	0	0	0	0
清掃・と畜業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業	80	1	57	1	1	0	0	140	57	1	41	1	1	0	0
その他	126	15	91	8	3	1	1	245	51	6	37	3	1	0	0
複合・空欄	62	10	48	3	0	3	0	126	49	8	38	2	0	2	0
合計	566	41	530	16	7	6	4	1170	48	4	45	1	1	1	0

表 36 地域別のストレスチェック制度取組状況

	回答数				合計		割合(%)			
	実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄			実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄
下関	79	76	48	2	205	下関	38.5	37.1	23.4	1.0
宇部	45	44	45	5	139	宇部	32.4	31.7	32.4	3.6
徳山	55	41	24	2	122	徳山	45.1	33.6	19.7	1.6
下松	60	42	36	5	143	下松	42.0	29.4	25.2	3.5
岩国	48	45	18	1	112	岩国	42.9	40.2	16.1	0.9
小野田	23	32	14	3	72	小野田	31.9	44.4	19.4	4.2
防府	47	30	20	1	98	防府	48.0	30.6	20.4	1.0
山口	76	54	46	5	181	山口	42.0	29.8	25.4	2.8
萩	21	32	20	0	73	萩	28.8	43.8	27.4	0.0
不明	0	2	3	0	5	不明	0.0	40.0	60.0	0.0
複合地域	10	4	2	4	20	複合地域	50.0	20.0	10.0	20.0
合計	464	402	276	28	1170	合計	39.7	34.4	23.6	2.4

表 37 事業形態別のストレスチェック制度実施状況

	回答数				合計		割合(%)			
	実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄			実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄
単独企業分散型	292	178	100	8	578		50.5	30.8	17.3	1.4
請負・資本提携型	63	50	42	4	159		39.6	31.4	26.4	2.5
業界団体所属型	22	19	15	1	57		38.6	33.3	26.3	1.8
地域集積型	7	10	10	1	28		25.0	35.7	35.7	3.6
単独型	70	144	104	12	330		21.2	43.6	31.5	3.6
複合	10	1	5	2	18		55.6	5.6	27.8	11.1
合計	464	402	276	28	1170		39.7	34.4	23.6	2.4

表 38 業種別のストレスチェック制度実施状況

	回答数				合計	割合(%)			
	実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄		実施した	実施してみた	実施するつもりはない	空欄
製造業	73	76	56	7	212	34.4	35.8	26.4	3.3
鉱業	2	0	0	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	28	37	39	1	105	26.7	35.2	37.1	1.0
農林業	2	1	0	0	3	66.7	33.3	0.0	0.0
畜産・水産業	3	5	6	0	14	21.4	35.7	42.9	0.0
運輸交通業	41	30	15	2	88	46.6	34.1	17.0	2.3
貨物取扱業	9	3	7	2	21	42.9	14.3	33.3	9.5
通信業	8	3	2	0	13	61.5	23.1	15.4	0.0
金融・広告業	40	2	0	0	42	95.2	4.8	0.0	0.0
商業	48	47	33	2	130	36.9	36.2	25.4	1.5
映画・演劇業	0	0	0	0	0				
接客娯楽業	0	1	0	0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
教育・研究業	10	8	8	1	27	37.0	29.6	29.6	3.7
官公署	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0
清掃・と蓄業	0	0	0	0	0				
保健衛生業	59	61	17	3	140	42.1	43.6	12.1	2.1
その他	87	87	64	7	245	35.5	35.5	26.1	2.9
複合・空欄	53	41	29	3	126	42.1	32.5	23.0	2.4
合計	464	402	276	28	1170	39.7	34.4	23.6	2.4

表 39 地域別のセンター認知

	回答数 総合支援センター				地域センター				割合(%) 総合支援センター			地域センター		
	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	はい	いいえ	空欄
下関	94	110	1	205	66	137	2	205	45.9	53.7	0.5	32.2	66.8	1.0
宇部	80	58	1	139	59	78	2	139	57.6	41.7	0.7	42.4	56.1	1.4
徳山	70	52	0	122	48	73	1	122	57.4	42.6	0.0	39.3	59.8	0.8
下松	87	53	3	143	62	80	1	143	60.8	37.1	2.1	43.4	55.9	0.7
岩国	74	37	1	112	64	48	0	112	66.1	33.0	0.9	57.1	42.9	0.0
小野田	41	30	1	72	34	37	1	72	56.9	41.7	1.4	47.2	51.4	1.4
防府	61	36	1	98	43	54	1	98	62.2	36.7	1.0	43.9	55.1	1.0
山口	100	80	1	181	84	96	1	181	55.2	44.2	0.6	46.4	53.0	0.6
萩	36	37	0	73	30	43	0	73	49.3	50.7	0.0	41.1	58.9	0.0
不明	2	3	0	5	1	4	0	5	40.0	60.0	0.0	20.0	80.0	0.0
複合地域	12	6	2	20	10	8	2	20	60.0	30.0	10.0	50.0	40.0	10.0
合計	657	502	11	1170	501	658	11	1170	56.2	42.9	0.9	42.8	56.2	0.9

表 40 事業形態別のセンター認知

	回答数 総合支援センター				地域センター				割合(%) 総合支援センター			地域センター		
	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	はい	いいえ	空欄
単独企業分散型	323	251	4	578	259	314	5	578	56	43	1	45	54	1
請負・資本提携型	101	57	1	159	75	84	0	159	64	36	1	47	53	0
業界団体所属型	30	24	3	57	26	30	1	57				46	53	2
地域集積型	18	9	1	28	13	14	1	28	64	32	4	46	50	4
単独型	175	154	1	330	120	207	3	330	53	47	0	36	63	1
複合	10	7	1	18	8	9	1	18	56	39	6	44	50	6
合計	657	502	11	1170	501	658	11	1170	56	43	1	43	56	1

表 41 業種別のセンター認知

	回答数 総合支援センター				地域センター				割合(%) 総合支援センター			地域センター		
	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	合計	はい	いいえ	空欄	はい	いいえ	空欄
製造業	150	61	1	212	109	103	0	212	71	29	0	51	49	0
鉱業	2	0	0	2	1	1	0	2	100	0	0	50	50	0
建設業	67	37	1	105	54	49	2	105				51	47	2
農林業	2	1	0	3	3	0	0	3	67	33	0	100	0	0
畜産・水産業	5	9	0	14	1	13	0	14	36	64	0	7	93	0
運輸交通業	60	28	0	88	41	47	0	88	68	32	0	47	53	0
貨物取扱業	12	8	1	21	9	10	2	21	57	38	5	43	48	10
通信業	7	6	0	13	4	9	0	13	54	46	0	31	69	0
金融・広告業	16	24	2	42	10	31	1	42	38	57	5	24	74	2
商業	75	53	2	130	60	68	2	130	58	41	2	46	52	2
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	0						
接客娯楽業	0	1	0	1	0	1	0	1	0	100	0	0	100	0
教育・研究業	9	18	0	27	6	21	0	27	33	67	0	22	78	0
官公署	1	0	0	1	0	1	0	1	100	0	0	0	100	0
清掃・と畜業	0	0	0	0	0	0	0	0						
保健衛生業	69	70	1	140	53	86	1	140	49	50	1	38	61	1
その他	128	115	2	245	106	137	2	245	52	47	1	43	56	1
複合・空欄	54	71	1	126	44	81	1	126	43	56	1	35	64	1
合計	657	502	11	1170	501	658	11	1170	56	43	1	43	56	1

表 42 地域別のセンター利用

	回答数				合計	割合(%)			
	利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄		利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄
下関	34	69	88	23	205	16.6	33.7	42.9	11.2
宇部	23	39	58	22	139	16.5	28.1	41.7	15.8
徳山	21	33	59	12	122	17.2	27.0	48.4	9.8
下松	36	43	50	18	143	25.2	30.1	35.0	12.6
岩国	29	26	51	11	112	25.9	23.2	45.5	9.8
小野田	12	22	24	17	72	16.7	30.6	33.3	23.6
防府	18	19	42	20	98	18.4	19.4	42.9	20.4
山口	35	48	75	31	181	19.3	26.5	41.4	17.1
萩	19	20	24	10	73	26.0	27.4	32.9	13.7
不明	0	0	0	1	5	0.0	0.0	0.0	20.0
複合地域	6	2	9	3	20	30.0	10.0	45.0	15.0
合計	233	325	480	168	1170	19.9	27.8	41.0	14.4

表 43 事業形態別のセンター利用

	回答数				合計	割合(%)			
	利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄		利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄
単独企業分散型	107	142	260	83	578	18.5	24.6	45.0	14.4
請負・資本提携型	38	41	63	22	159	23.9	25.8	39.6	13.8
業界団体所属型	14	12	25	8	57	24.6	21.1	43.9	14.0
地域集積型	6	8	14	4	28	21.4	28.6	50.0	14.3
単独型	63	118	109	50	330	19.1	35.8	33.0	15.2
複合	5	4	9	1	18	27.8	22.2	50.0	5.6
合計	233	325	480	168	1170	19.9	27.8	41.0	14.4

表 44 業種別のセンター利用

	回答数					割合(%)			
	利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄	合計	利用し たこと がある	利用し にくい	利用し ない	空欄
製造業	70	46	75	23	212	33.0	21.7	35.4	10.8
鉱業	0	2	1	0	2	0.0	100.0	50.0	0.0
建設業	26	25	45	13	105	24.8	23.8	42.9	12.4
農林業	2	0	1	0	3	66.7	0.0	33.3	0.0
畜産・水産業	4	5	5	0	14	28.6	35.7	35.7	0.0
運輸交通業	19	26	33	11	88	21.6	29.5	37.5	12.5
貨物取扱業	4	4	12	3	21	19.0	19.0	57.1	14.3
通信業	2	4	7	0	13	15.4	30.8	53.8	0.0
金融・広告業	2	5	33	4	42	4.8	11.9	78.6	9.5
商業	17	35	54	30	130	13.1	26.9	41.5	23.1
映画・演劇業	0	0	0	0	0				
接客娯楽業	0	1	0	0	1	0.0	100.0	0.0	0.0
教育・研究業	1	11	10	5	27	3.7	40.7	37.0	18.5
官公署	0	0	1	0	1	0.0	0.0	100.0	0.0
清掃・と蓄業	0	0	0	0	0				
保健衛生業	20	44	54	27	140	14.3	31.4	38.6	19.3
その他	43	71	104	39	245	17.6	29.0	42.4	15.9
複合・空欄	23	46	45	13	126	18.3	36.5	35.7	10.3
合計	233	325	480	168	1170	19.9	27.8	41.0	14.4

表 45 センターを利用しにくい理由

利用しにくい理由	
どんなことをしてくれる活動がわからない	226
相談して何が変わるのがわからない、効果がわからない	118
電話するのは面倒くさい、電話しにくい	40
情報が労働基準監督署など外部に漏れるかもしれない	18
事業場の状況をどう説明すればよいかわからない	40
ある時からお金が必要になるかもしれない	35
対応に時間がかかりそう	80
事業場に来てくれるわけではなく、どうせわかってももらえない	16

表 46 センターを利用しにくい理由 自由記載

項目	詳細
【知らなかった、利用したい】	センターの存在や活動内容を「知らなかった」。今回の調査に同封した案内で知ったので、今後「機会があれば利用したい」。メンタルヘルス対策、ストレスチェック実施、健診結果の会社の対応を具体的に挙げていた。
【労働者の勤務体制】	労働者の勤務体制で、「出張がある」、「シフト勤務」、「夜勤」、「外勤」、労働者によって勤務時間がばらばらで、「時間を合わせるのが難しい」。またタクシー運転手、長距離運転手、外勤などで、「一斉に揃うことが難しい。」
【サービス提供体制】	土曜日や日曜日の休みに対応しない、電話してもつながらない、遠方で利用しにくい、利用方法がわからない。提供サービス内容が理解できない。指導等ののちに、かかりつけ医等で対応が可能かわからない。
【サービス内容・効果】	非現実的な指導や措置に関する意見に対応すると、業務に支障を来たしかねない。 健康保険組合等の保健指導でも効果がないので、効果に疑問がある。メンタルヘルスでは仕事以外の個人・家庭の問題があり対応しにくい。
【ニーズ】	サービスを利用する「必要がない」、利用する希望者がいない。健診結果を持って「個人」で受診など対応するので必要でない。
【管理体制】	会社で「取組をしていない」、「社内での調整が難しい。従業員の理解が得にくい」、「業務を増やしたくない」と、取り組み自体が難しい。本社が管理を行っていたり、他の事業場があり当事業場だけで判断できなかつたりする。健康診断を受ける病院と提携するのが理想的と考える。 健康保険組合等の「保健指導」を受けている。
【プライバシー】	個人情報、上司、他の職員に知られやすい。

表 47 センターを利用しない理由

利用しない理由	
産業医等と契約があり、不要	353
利用したが、対応が悪い、不十分、不満足、あるいは不便	2
現在事業場内で相談するような問題があるとは思えない	118

表 48 センターを利用しない理由 自由記載

項目	詳細
【健康管理体制がある】	現在、「産業医」と契約していたり、「本社」が対応したり、「外部機関」に委託したりと、会社で健康管理体制が整っている。本社で対応窓口の設置、外部機関委託している。健康管理は本社で判断するため、事業場での健康管理体制の決定権がない。
【余裕がない】	人員不足で対応ができない。
【保険機関】	「協会けんぽ」や「私学共済」といった健康保険組合等の保健指導を利用している。
【料金】	「料金」がかかる。
【効果がない】	相談しても、対応可能な措置ではない。
【個人対応】	「個人」で対応するもので、会社で対応しない。
【時間】	「土日祝が休日」に対応できない、「利用する時間がない」。
【不要】	必要でない、必要なときに利用する。
その他の自由記載	
【産業医紹介】	産業医を紹介してもらえる相談窓口を知りたい。
【本調査】	現在利用していて利用制限の可能性を説明されているのに、本調査で案内利用促進を図るのはおかしい。匿名調査なのに、返信の催促がある。人員不足で回答も困難であり、「今後このような調査依頼はやめてほしい」。

4 まとめ

地域窓口での相談対応には、労働基準監督署の指導に基づくものが認められた。労働基準監督署から健康診断後の就業の意見を聴取するように指導があって、地域窓口に問い合わせしたり、その後利用が継続していたりしたものであった。地域窓口では現在の体制による相談対応は、業務量を増やすことが困難な状況にあり、現在積極的な広報・啓発活動が少なかった。しかし、事業場への調査で、地域窓口利用の需要があることが分かった。事業場の需要に応えるには、地域窓口の業務の負担を軽減できるような、記録データベースの活用、医師や事業場との事前連絡調整の簡易化を図っていく必要がある。

活動記録データベースとしては、事業場の情報を繰り返して記入する必要がないものが必要であり、利用できるになれば、同時に各地域窓口ではインターネット環境や設備の充実、およびコーディネータにパソコンの使い方を教育指導する必要がある。一方でデータベース化では、産業保健総合支援センターで入力するサイボウズをベースとした労働者健康安全機構のシステムとの整合性が必要である。地域窓口での業務軽減には役立つ可能性はあるが、産業保健総合支援センターでの業務の簡素化につながるかどうかかわからない。それでも、データベース化により、本調査のように業務件数の集計と地域比較が可能となり、業務改善の資料を作成しやすくなる。現在の産業保健総合支援センターで入力した情報は年度ごとに更新されるので、意識して産業保健総合支援センターでデータの保管に努めるべきである。

面接指導を敬遠している医師がおり、教育と経験を積む機会を設けていく必要がある。記録方法では、「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する指針」に従って、事業場への意見として具体的な検査値や病態、あるいは個人の保健指導に関する内容を書かず、就業の可否や労働衛生管理として助言のみに限るといった共通理解が必要である。産業医へは、面接指導の内容の集計表を利用し、多くの登録産業医がどのような保健指導、意見を書いているかを示すことで、面接指導への理解が深まると考える。郡市医師会などでも研修会の要望があり、教育啓発を行っていく。

保健師の活用は、今後検討しないといけない。地域保健師やそのOG・OBへの産業保健に関する再教育をすること、意見聴取以外での保健指導の活用についての理解を得る必要がある。事業場には、法律で義務付けられている就業に関する意見聴取よりも、健康診断後の保健指導を受けることの方が、価値があると受け取っている様子もある。多くの労働者に個人保健指導を提供することで、労働者の健康管理の質の向上が期待できる。

地域ごとに活動手法が異なり、それが活動件数の実績と関係している可能性が高かった。また事業場の地域窓口、産業保健総合支援センターの支援利用に満足が得られていないという結果も少数あった。山口地域窓口のように、すべての産業医資格のある医師会1号会員を登録産業医とするのは、登録産業医確保にはよいが、産業医の質の確保には問題があるかもしれない。徳山地域窓口のように、厳格に個別訪問を実施すると利用件数が増やせず、事業場の需要に応えにくい。しかし、萩地域窓口、下松地域窓口のようにサテライト（医療機関）での就業意見記入などの相談対応だけでは、事業場の作業環境や勤務状況の把握が不十分で、労働者や事業場の立ち場を考えた就業等に関する意見になっていなくかもしれない。地域窓口間の活動に関する情報交換を行いながら、画一的な相談対応や個別訪問でなく、業種や勤務形態などに合わせたサービス提供を検討していく必要がある。

事前の訪問調査等によれば、センターの活動紹介やサービス利用案内を最近ほとんど行われておらず、センターの活動の周知を進めていく必要がある。チラシの効率は0.1%程度であったが、これは一般的なチラシの効果と変わらないものであり、広報活動も大事である。チラシのデザイン、配布方法も今後検討する必要がある。周知率の低い地域、業種をターゲットにすることも考えられる。地域窓口の活動には、その他にも本調査でまとめたストレスチェック制度支援機関や健康診断実施支援機関のリストは地域窓口のコーディネータや産業医、労働局にも活用してもらえそうで、地域窓口の活動に役立つものである可能性がある。宮崎労働局では健康診断実施機関リストをそのホームページに掲載しており、山口でも同様に継続して更新するリストを作成するのが望ましい。熊本産業保健総合支援センターでは産業医のリストを掲載しており、山口でも事業場や地域窓口には役立つかもしれない。今後も情報収集の内容、公開の仕方を検討し、地域窓口の活動案内ばかりでなく、有効な情報提供を努めていく必要がある。

地域窓口の活動を活性化させるためには、各種業界団体を通して活動を案内し、働きかける必要がある。小規模事業場の健康診断、ストレスチェックの支援は、支援効果のありそうな業種に働きかけることも考えられる。健康診断等では教育・研究業や保健衛生業でより充実させる必要があり、ストレスチェック制度では製造業、建設業、畜産・水産業、教育・研究業などにも受け入れてもらえる余地がありそうである。ストレスチェック制度は、ストレスチェック調査実施は、山口産業保健総合支援センターが直接支援できることが難しそうで（民間事業への圧迫）、本調査で得られたストレスチェック制度支援機関リストや特殊健康診断等実施機関リストを利用し、衛生管理の指導と登録産業医の活用を促していく必要がある。

本調査では、山口産業保健総合支援センターが地域窓口の業務も総括するようになり、初めて記録を整理し、各地域窓口の差異と小規模事業場のセンター利用実態を明らかにした。地域窓口の業務を郡市医師会と協力していく必要があることから、山口産業保健総合支援センターだけで改革していくことは困難であるが、本調査結果を活用して地域窓口の活性化につなげていくことが可能となる。

5 参考資料

独立行政法人労働者健康福祉機構 産業保健・賃金援護部 地域産業保健センター業務手順（コーディネート用）（平成 27 年度版） 平成 27 年 4 月 1 日

産業保健・賃金援護部長. 平成 28 年度産業保健活動総合支援事業における方向性について（労健福発第 176 号） 2016（平成 28）年 2 月 8 日

産業保健への支援の在り方に関する検討会報告書 平成 23 年 10 月

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000030ajr-att/2r98520000030axm.pdf>

独立行政法人露同社安全機構業務方法書 平成 28 年 3 月 30 日

http://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/jigyogaiyo/jyoho/koukai_shiryou/reikisyuu/h28gyoumu_houhoukyo.pdf

厚生労働省労働基準局長：「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する指針」の周知等について、基発第 0131001 号. 平成 20 年 1 月 31 日

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11202000-Roudoukijunkyoku-Kantokuka/shishin.pdf>

産業医制度の在り方に関する検討会報告書 <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000146365.html>

日本医師会産業保健委員会 産業保健委員会答申 平成 28 年 3 月

熊本産業保健総合支援センター 産業医名簿

<http://www.kumamotos.johas.go.jp/sangyoui/index.html>

宮崎労働局 宮崎労働局労働安全衛生法関係健康診断実施医療機関名簿

http://miyazaki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/hourei_seido/_120045.html

管轄地域 医師会会員の地域 行政単位

地域窓 口	地域窓口管轄（行政）	労働基 準監督 署	事業場数 ¹		従業員数 ¹		主な医 師会	
1	下関	下関市	下関	12769	12769	121665	121665	下関市
2	小野田	山陽小野田市	宇部	3434	2333	37071	26293	小野田 厚狭郡 美祢市
		宇部市楠木町 ²			277		2268	
		美祢市（秋芳町、美東町を除く）			824		8510	
3	宇部	宇部市（楠木町を除く ² ）	宇部	6738	6738	72151	72151	宇部市
4	山口	美祢市秋芳町	山口	10186	279	89189	1730	山口市 美祢郡 吉南
		美祢市美東町			274		2388	
		山口市（徳地町を除く）			8991		85071	
5	防府	山口市徳地町	防府	5024	321	54973	1927	防府
		防府市			4703		54973	
6	徳山	周南市（熊毛町を除く ³ ）	徳山	7359	7359	71314	71314	徳山
7	下松	周南市熊毛町 ³	下松	9095	308	76356	2183	下松 光市 柳井 熊毛郡
		下松市			2532		27295	
		光市			1969		20688	
		柳井市			1965		15609	
		田布施町			555		4957	
		上関町			248		1113	
		平生町			518		4511	
8	岩国	岩国市	岩国	7743	6556	68657	59919	岩国市 玖珂 大島郡
		和木町			183		2868	
		周防大島町			1004		5870	
9	萩	萩市	萩	5467	3359	39731	23875	萩市 長門市
		長門市			1913		14637	
		阿武町			195		1219	

¹平成26年経済センサス - 基礎調査 確報集計 町丁・大字別集計 35 山口県 - (1) 総数 ~ 61 無店舗小売業 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>

² 奥万倉、西吉部、西万倉、舟木、東吉部、東万倉、矢矯、（今富）、（芦河内）

³ 大字大河内、大字奥関屋、大字小松原、大字清尾、大字中村、大字原、大字樋口、大字八代、大字安田、大字呼坂

ストレスチェック調査実施支援等の医療機関リスト

ストレスチェック制度実施支援機関（平成28年11月調査）

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者10人の事業場の場合の労働者一人当たりストレスチェック調査の費用の目安です。面接指導などは含みません。基本料金が別途必要なこともあります。

ストレスチェック調査実施方法、料金は担当部署に問い合わせください。所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。

	問い合わせ	電話番号	FAX番号	所在地	地域窓口	ストレスチェック		注	企画支援	面接指導	集団分析	集団分析後の対策支援	データの保管	※注
						受託可能	単価 円/人							
岩国市立美和病院	医事班	0827-96-1155	0827-96-1157	岩国市	岩国	○	600	※						定期健康診断時に追加したした場合の金額です。金額は未定。ストレスチェックは産業医を受けている事業所のみ行っている。
医療法人玖玉会 玖珂中央病院	外来受付	0827-82-5123	0827-82-5125	岩国市	岩国	△		※	○	○	○	○	○	
医療法人陽光会 光中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	○	2,500				○		○	
徳山病院	事務健診 担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	500		○	○	○		○	
医療情報健康財団	徳山事務 所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○	600	※	○		○		○	
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診 センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○	1,000		○	○	○	○	○	巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。

山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	800	○	○						
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○		○							
医療法人博愛会 山口博愛病院	保健指導室	0835-22-2310	0835-25-1675	防府市	山口	○				○					
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○	1,800	○	○	○	○	○			
医療法人社団輝斉会 森田病院	事務	0836-88-0137	0836-88-1727	山陽小野田市	小野田	○	650	○	○	○	○	○			
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小野田市	小野田				○						
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	小野田	○	650	※	○	○		○		当日の飛び込みは原則不可。	
医療法人信愛会 瀬戸病院		0836-83-2292	0836-83-7038	山陽小野田市	小野田	○			○						
医療法人社団心和会 小野田心和園	看護部	0836-83-3701	0836-83-4643	山陽小野田市	小野田	○			○	○	○	○			
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○			○	○					
医療法人山陽会長門一ノ宮病院	診療部	083-256-2011	083-256-9004	下関市	下関	○			○	○	○	○	○		
医療法人光の会 重本病院	看護部	083-772-0014	083-774-3460	下関市	下関	○	1,000			○					
医療法人社団成蹊会 岡田病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○		※	○	○	○	○	○	○	産業医外。
全真会病院	事務局	0838-22-4106	0838-22-3788	萩市	萩	○	2,199			○	○	○	○		
広島生活習慣病・がん検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	648	※	○	○	○			巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせます。	

西日本産業衛生会	業務部 業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	△	1,000	※	○	○	○	○	○	嘱託産業医契約を締結している事業場のみ対応している、また、産業医契約は当会で健康診断を実施している事が条件。
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	600	※	○	○	○	○	単価は健康診断を受託している場合のみ。ストレスチェックのみ受託は要相談。	

特殊健康診断実施支援機関

高圧・潜水作業

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受託 可能	単価 円/人	※注
下松病院		0833-41-2727	0833-41-2423	下松市	下松	○	7,000	
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	7,600	特殊健康診断は種類により別途価格あり。 巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動するため、金額は表示できません。
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		
玉木病院	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○	8,030	
広島生活習慣病・がん検診 センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	3,700	
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	3,000	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	3,000	

電離放射線

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者10人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受託 可能	単価 円/人	※注
岩国市立美和病院	医事班	0827-96-1155	0827-96-1157	岩国市	岩国	○		
医療法人玖玉会 玖珂中央 病院	外来受付	0827-82-5123	0827-82-5125	岩国市	岩国	○		金額は未定。
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	4,800	特殊健康診断は種類により別途 価格あり。
医療法人仁徳会 周南病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,500	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	3,280	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価 は事業場の規模により変動す る。
医療法人協愛会 阿知須共 立病院	総合健診センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○	1,000	
医療法人清仁会 林病院	健診センター 事務	083-972-0411	083-972-1001	山口市	山口	○	4,043	
山口県厚生農業協同組合連 合会 小郡第一総合病院	総合健診センター	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	8,000	
山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	3,200	
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	4,850	
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○		電離放射線は検査項目により料 金が変わるのでその都度ご相談 ください。

ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		
医療法人社団輝斉会 森田 病院	事務	0836-88-0137	0836-88-1727	山陽小 野田市	小野 田	○		
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小 野田市	小野 田	○		
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	4,320	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	1,080	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。 電離放射線は 6,000～8,000 円。
医療法人社団成蹊会 岡田 病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○	6,000	
広島生活習慣病・がん検診 センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	3,800	
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	3,200	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	3,000	

特定化学物質

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域 産保 セン ター	受 託 可 能	単価 円/人	※注(単価の化学物質)	
医療法人陽光会 光中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	○	2,500	特定化学物質の種類、検査する数によって料金が追加されますが基本項目は診察、尿検査、必ず使用している物質名を書面に明記してFAXすること。事前予約(受診希望の1か月半～2か月前)。
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	1,200	特殊健康診断は種類により別途価格あり。
医療法人仁徳会 周南病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,500	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	4,330	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○		特化物により単価は異なる。事業所訪問での実施は新規に受入れ不可。
医療法人清仁会 林病院	健診センター 事務	083-972-0411	083-972-1001	山口市	山口	○		特定化学物質も診療のみの場合やその他調べる場合があり、物質名によって金額が変わりますのでご相談ください。
山口県厚生農業協同組合 連合会 小郡第一総合病院	総合健診センター	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	8,500	
山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	2,200	特定化学物質(マンガン)

山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	5,200	特定化学物質(エチルベンゼン)
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○		特定化学物質は検査項目により料金が変わるのでその都度ご相談ください。
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		特定化学物質(コールタール)
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小野田市	小野田	○		
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	小野田	○		特定化学物質は検査により単価は変わる。有害物質については事前に内容をお知らせください。当日の飛び込みは原則不可。
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	3,240	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	2,000	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。
医療法人社団成蹊会 岡田病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○		
玉木病院	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○		
医療法人医誠会 都志見病院	検診室	0838-22-3090	0838-22-3090	萩市	萩	○		化学物質により単価は異なる。有害物質の種類によっては受入不可(要相談)。事前に診察予約が必要。
広島生活習慣病・がん検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	4,500	特定化学物質(エチルベンゼン)。巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせませす。
西日本産業衛生会 福岡労働衛生研究所	業務部業務一課 渉外部	093-671-8100 092-526-1033	093-671-8140 092-526-1039	福岡県 福岡県	県外 県外	○ ○	5,500 3,000	特定化学物質(エチルベンゼン)。

有機溶剤

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保センタ	受託 可能	単価 円/人	※注(化学物質の単価)
岩国市立美和病院	医事班	0827-96-1155	0827-96-1157	岩国市	岩国	○	2,400	有機溶剤(キシレン)。
医療法人陽光会 光中 中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	○	2,500	有機溶剤の種類、検査する数によって料金が追加されますが基本項目は診察、尿検査、必ず使用している物質名を書面に明記して FAX すること。事前予約(受診希望の1か月半～2か月前)。
下松病院		0833-41-2727	0833-41-2423	下松市	下松	○		有機溶剤(トルエン、キシレン、スチレン)
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	6,800	特殊健康診断は種類により別途価格あり
医療法人仁徳会 周南 病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,500	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	4,360	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知 須共立病院	総合健診センタ ー	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○		溶剤により単価は異なる。事業所訪問での新規に受入れ不可。病院なら可能。
医療法人清仁会 林病 院	健診センター 事務	083-972-0411	083-972-1001	山口市	山口	○	5,728	有機溶剤などは調べる物質によって金額が変わりますのでご相談ください。
山口県厚生農業協同組 合連合会 小郡第一総	総合健診センタ ー	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	8,500	

合病院

山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	5,060	有機溶剤(トルエン)。
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	5,760	有機溶剤(キシレン)。
医療法人米沢記念 桑陽病院	医事課	0835-23-1781	0835-25-6281	防府市	山口	○		
医療法人博愛会 山口博愛病院	保健指導室	0835-22-2310	0835-25-1675	防府市	山口	○	3,120	
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○		有機溶剤は検査項目により料金が変わるのでその都度ご相談ください。
ヘルスポークリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		有機溶剤(アセトン)
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小野田市	小野田	○		
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	小野田	○	3,000	有害物質については事前に内容をお知らせください。当日の飛び込みは原則不可。
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	2,700	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	2,000	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。
医療法人社団成蹊会 岡田病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○		
玉木病院	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○		
医療法人医誠会 都志見病院	検診室	0838-22-3090	0838-22-3090	萩市	萩	○		有機溶剤により単価は異なる。有機溶剤の種類によっては受入不可(要相談)。事前に診察予約が必要。
広島生活習慣病・がん	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	4,500	有機溶剤(キシレン)。巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。

検診センター大野

西日本産業衛生会

業務部業務一
課

093-671-8100

093-671-8140

福岡県

県外

○

2,750

い。必要によっては担当者を向かわせま
す。
有機溶剤(代謝物、項目につき3,000
円)。

福岡労働衛生研究所

渉外部

092-526-1033

092-526-1039

福岡県

県外

○

2,000

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保センタ	受託 可能	単価 円/人	※注
岩国市立美和病院	医事班	0827-96-1155	0827-96-1157	岩国市	岩国	○	4,400	定期健康診断時に追加した場合の金額。
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	12,800	特殊健康診断は種類により別途価格あり。
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	4,910	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	7,525	
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	7,700	
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		
美祿市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祿市	小野田	○	3,000	有害物質については事前に内容をお知らせください。当日の飛び込みは原則不可。
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	7,560	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	2,000	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。
広島生活習慣病・がん 検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	7,000	巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせます。
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	7,500	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	7,800	

四アルキル鉛

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受託 可能	単価 円/人	※注
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	2,830	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	小野 田	○	3,000	有害物質については事前に内容をお知らせください。当日の飛び込みは原則不可。
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	7,560	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	2,000	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	4,200	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○		

じん肺

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者10人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受託 可能	単価 円/人	※注
医療法人 岩国みなみ 病院	健診部	0827-32-4300	0827-32-4300	岩国市	岩国	○	7,200	
医療法人松栄会 坂本 病院	外来	0820-23-6800	0820-23-6802	柳井市	下松	○		
医療法人陽光会 光中 中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	○	4,260	事前予約(受診希望の1か月半～2か月前)。
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	4,400	特殊健康診断は種類により別途価格あり。
医療法人仁徳会 周南 病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,500	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	3,000	
医療法人 緑山会 鹿野 博愛病院	内科外来	0834-68-2233	0834-68-3522	周南市	徳山	○	5,314	
地域医療支援病院オー プンシステム 徳山医師 会病院	検査センター	0834-32-5414	0834-32-5076	周南市	徳山	○	3,730	訪問はやっていません。
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知	総合健診セン	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○	1,300	

須共立病院	ター								
医療法人社団向陽会	健診	0836-65-5778	0836-65-5778	山口市	山口	○	4,500		
阿知須同仁病院									
医療法人清仁会 林病院	健診センター	083-972-0411	083-972-1001	山口市	山口	○	5,054		
	事務								
山口県厚生農業協同組合連合会 小郡第一総合病院	総合健診センター	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	7,000		
山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	3,500		
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	2,200		
医療法人博愛会 山口博愛病院	保健指導室	0835-22-2310	0835-25-1675	防府市	山口	○	4,000		
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○	4,110		
医療法人 聖比留会 セントヒル病院	事務部	0836-51-5111	0836-51-9999	宇部市	宇部	○	3,240		
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○			
医療法人社団輝斉会 森田病院	事務	0836-88-0137	0836-88-1727	山陽小野田市	小野田	○			
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小野田市	小野田	○			
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	小野	○	4,900	当日の飛び込みは原則不可。	

医療法人 星の里会 岡 病院	受付	083-282-0070	083-282-4327	下関市	下関	○	3,700	訪問は対応なし。
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	3,780	
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○	1,080	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円～2,600 円。
医療法人社団成蹊会 岡田病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○		
玉木病院	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○		
医療法人医誠会 都志 見病院	検診室	0838-22-3090	0838-22-3090	萩市	萩	○	4,860	事前に診察予約が必要。
広島生活習慣病・がん 検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	3,500	巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせます。
西日本産業衛生会	業務部業務一 課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	4,100	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	3,600	

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者10人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域 産保 セン ター	受 託 可 能	単価 円/人	※注
医療法人 岩国みなみ病院	健診部	0827-32-4300	0827-32-4300	岩国市	岩国	○	4,700	
医療法人松栄会 坂本病院	外来	0820-23-6800	0820-23-6802	柳井市	下松	○		
医療法人陽光会 光中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	○	4,260	事前予約(受診希望の1か月半～2か月前)。
下松中央病院	健診センター	0833-48-9925	0833-48-9926	下松市	下松	○	4,400	特殊健康診断は種類により別途価格あり。
医療法人仁徳会 周南病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,500	
徳山病院	事務健診 担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	3,000	
地域医療支援病院オープンシステム 徳山医師会病院	検査センター	0834-32-5414	0834-32-5076	周南市	徳山	○	7,060	訪問はやっていません。
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診 センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○	3,000	
医療法人社団向陽会 阿知	健診	0836-65-5778	0836-65-5778	山口市	山口	○	4,500	

須同仁病院

山口県厚生農業協同組合連 合会 小郡第一総合病院	総合健診 センター	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	7,000
山口県予防保健協会	企画管理 グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	4,300
山口総合健診センター	業務課	083-972-4325	083-972-3367	山口市	山口	○	4,900
医療法人博愛会 山口博愛 病院	保健指導 室	0835-22-2310	0835-25-1675	防府市	山口	○	10,000
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○	4,110
医療法人 聖比留会 セント ヒル病院	事務部	0836-51-5111	0836-51-9999	宇部市	宇部	○	
医療法人博愛会 宇部記念 病院	医事課	0836-31-1146	0836-22-7118	宇部市	宇部	○	5,800
ヘルスポートクリニック山口 医療法人長府病院	受付	0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○	
玉木病院	医事課	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○	2,700
広島生活習慣病・がん検診 センター大野	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○	
西日本産業衛生会	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	3,600
福岡労働衛生研究所	業務部業 務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	4,100
	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	3,600

巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者をお呼びかけいたします。

歯科

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受託 可能	単価 円/人	※注
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○		歯科健康診断は医師派遣費。

VDT 作業

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受 託 可 能	単価 円/人	※注
医療法人仁徳会 周南病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	3,000	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	2,700	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○		巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	○	2,000	VDT は 2 回目以降なら可能(眼位検査ができないため)。
山口県厚生農業協同組合連合会 小郡第一総合病院	総合健診センター	083-973-3768	083-973-5909	山口市	山口	○	4,000	
山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○	2,400	
ヘルスポートクリニック山口		0836-31-2555	0836-38-5575	宇部市	宇部	○		
広島生活習慣病・がん検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○	3,800	巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせます。
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○	4,000	
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○	2,500	

腰部負担作業

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

単価は労働者 10 人の事業場の場合の労働者一人当たりの費用の目安です。

所在地以外にサービス提供できますが、サービス提供できない地域があることがあります。依頼するときは早めに実施方法、料金を問い合わせてください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保セン ター	受 託 円/人 可 能	※注
周防大島町立大島病院	附属健康管理室	0820-74-2580	0820-74-4842	大島郡	岩国	○ 4,126	
周防大島町立東和病院	健康管理室	0820-78-0310	0820-78-1885	大島郡	岩国	○ 4,126	訪問はできません。
医療法人陽光会 光中央病院	健診部	0833-72-3939	0833-72-3987	光市	下松	△ 2,500	腰部負担作業は医師の間診・診察によって異なりますが X 線あり 2,500 円、X 線なし 5,000 円、健康診断に追加のみ受入となりますが、現在は新たな企業の受入はしていません。
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○ 2,700	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	徳山	○	巡回検診を主としており、単価は事業場の規模により変動する。
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	△ 2,700	腰部負担作業は、受託受託しているが新規受け入れは不可(スケジュール問題のため)。
下関市立豊田中央病院	事務局	083-766-1012	083-766-1439	下関市	下関	○ 1,080	検診セットで文書料のみ 1,080 円。項目により 2,000 円~2,600 円。
玉木病院	医事課	0838-22-0030	0838-22-0031	萩市	萩	○	
広島生活習慣病・がん検診センター大野	事務	0829-56-5505	0829-56-5515	広島県	県外	○ 3,800	巡回検診も行っておりますので、詳細についてはご相談ください。必要によっては担当者を向かわせます。
西日本産業衛生会	業務部業務一課	093-671-8100	093-671-8140	福岡県	県外	○ 2,500	

産業医派遣可能機関

産業医の委任が可能な医師のいる病院（平成 28 年 11 月調査）

病院と主に健診を行う医療機関を対象に調査を行いました。そのほかの診療所についての情報はございません。

診療所(クリニック、医院など)の産業医は、郡市医師会(大島郡、玖珂、熊毛郡、吉南、厚狭郡、美祢郡、下関市、宇部市、山口市、萩市、徳山、防府、下松、岩国市、小野田、光市、柳井、長門市、美祢市)におたずねください。

	問い合わせ	電話	FAX	所在地	地域産 保センター 一管轄	受託 可能	※注
岩国市立美和病院	医事班	0827-96-1155	0827-96-1157	岩国市	岩国	○	受入件数制限あり。
医療法人玖玉会 玖珂中央病院	外来受付	0827-82-5123	0827-82-5125	岩国市	岩国	○	
医療法人仁徳会 周南病院	検診	0834-21-0357	0834-22-3051	周南市	徳山	○	
徳山病院	事務健診担当	0834-21-3750	0834-21-0482	周南市	徳山	○	
医療法人 緑山会 鹿野博愛病院	内科外来	0834-68-2233	0834-68-3522	周南市	徳山	○	
医療情報健康財団	徳山事務所	0834-31-8568	0834-33-9322	周南市	小野田	○	
医療法人協愛会 阿知須共立病院	総合健診センター	0836-65-2711	0836-65-2711	山口市	山口	△	新規契約は検討のうえお返事します。
医療法人社団向陽会 阿知須同仁病院	健診	0836-65-5778	0836-65-5778	山口市	山口	○	
医療法人清仁会 林病院	健診センター 事務	083-972-0411	083-972-1001	山口市	山口	○	

山口県予防保健協会	企画管理グループ	083-933-0008	083-923-5567	山口市	山口	○
医療法人米沢記念 桑陽病院	医事課	0835-23-1781	0835-25-6281	防府市	山口	○
医療生活協同組合 健文会 宇部協立病院	健診科	0836-33-6111	0836-33-2277	宇部市	宇部	○
医療法人社団輝斉会 森田病院	事務	0836-88-0137	0836-88-1727	山陽小野田市	小野田	○
山陽小野田市民病院	医事課	0836-83-2355	0836-83-8666	山陽小野田市	小野田	○
美祢市立病院	事務部	0837-52-1700	0837-52-1820	美祢市	宇部	○
医療法人長府病院	受付	083-245-1131	083-246-5050	下関市	下関	○
医療法人社団成蹊会 岡田病院	健診センター	0837-23-0033	0837-23-0035	長門市	萩	○
福岡労働衛生研究所	渉外部	092-526-1033	092-526-1039	福岡県	県外	○

平成28年 月 日

健康診断等実施機関 各位

独立行政法人 労働者健康安全機構
山口産業保健総合支援センター

健康診断等の実施状況についての情報収集の依頼

平素から、当センターの産業保健活動総合支援事業にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当センターでは、事業の一つとして産業保健情報（地域の産業保健関係機関等のリスト）の提供を行っており、事業場からの問い合わせの多い特殊健康診断やストレスチェック調査について、事業場の健康管理に役立つ情報提供を行えるように、今般、調査を実施することといたしました。

つきましては、別紙の質問票にご回答いただき、**11月25日までに**、同封の返信用封筒又はFAXにて、ご回送いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

収集した情報は当センターのホームページ等で公開させていただくことにより、事業場の健康管理支援の一助となり、地域の労働者の健康保持増進に貢献したいと存じます。

何卒趣旨にご賛同いただき、ご協力をよろしくお願いいたします。

（苦情・問い合わせの窓口）

〒753-0051 山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル4階

独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター

担当：藤田 / 河野 TEL 083-933-0105 FAX 083-933-0106

本調査は、山口産業保健総合支援センターが事業場に提供する情報を収集する目的で行っております。該当する項目欄の□にはチェックをし、空欄にはご記入をお願いします。

問 1-1 貴医療機関では、労働安全衛生法に基づくストレスチェック調査を外部事業場から受託されていますか。

(平成 28 年 11 月 30 日までの予定を含めた状況)

受託あり	受託なし		労働者一人当たりの単価
	受入可能	受入不可 (予定なしを含む)	
□	□	□	円/人

(受託人数によって労働者一人当たりの単価が変動する場合には、受託者数 10 人未満の場合の単価を御記入ください。また、交通費、機材運搬費等は除いてください。)

問 1-2 問 1-1 で「受託あり」または、「受入可能」にチェックされた場合、ストレスチェック制度に関する次の事項も受託できますか。

ストレスチェック制度の企画について助言・支援	可 <input type="checkbox"/>	不可 <input type="checkbox"/>
高ストレス者の面接指導の実施	可 <input type="checkbox"/>	不可 <input type="checkbox"/>
集団分析	可 <input type="checkbox"/>	不可 <input type="checkbox"/>
集団分析後の対策支援	可 <input type="checkbox"/>	不可 <input type="checkbox"/>
調査データの保管	可 <input type="checkbox"/>	不可 <input type="checkbox"/>

問 2 貴機関では、労働安全衛生法に基づく次の特殊健康診断を受託していますか。

	受託あり	受託なし		健康診断実施が可能な場所		労働者一人当たりの単価
		受入可能	受入不可	医療機関内	事業場等	
高圧・潜水業務	□	□	□	□	□	～ 円/人
電離放射線	□	□	□	□	□	～ 円/人
特定化学物質	□	□	□	□	□	～ 円/人
有機溶剤	□	□	□	□	□	～ 円/人
鉛	□	□	□	□	□	～ 円/人
四アルキル鉛	□	□	□	□	□	～ 円/人
じん肺	□	□	□	□	□	～ 円/人
石綿	□	□	□	□	□	～ 円/人
歯科健康診断	□	□	□	□	□	～ 円/人
VDT作業	□	□	□	□	□	～ 円/人
腰部負担作業	□	□	□	□	□	～ 円/人

(受託人数によって労働者一人当たりの単価が変動する場合には、受託者数 10 人未満の場合の単価を御記入ください。また、交通費、機材運搬費等は除いてください。)

問3 事業場等を訪問してストレスチェック調査又は特殊健康診断を実施する場合の主な対応地域
(当センター地域窓口の管轄で分類しています。)(複数選択可)

- 全県
- 下関市
- 山陽小野田市
- 宇部市(楠木町を除く)
- 宇部市楠木町
- 美祢市(秋芳町、美東町を除く)
- 美祢市秋芳町、美祢市美東町
- 山口市(徳地町を除く)
- 山口市徳地町
- 防府市
- 周南市(熊毛町を除く)
- 周南市熊毛町
- 下松市、光市、田布施町、上関町、平生町、上関町
- 岩国市、和木町、周防大島町
- 萩市、長門市、阿武町

問4 貴院には産業医がいますか。

- いる ➡ 自事業場のみに対応 外部事業場の嘱託可能
- いない

その他コメント

有害物質や因子によって対応が異なる場合/健康診断の委託契約や受診予約/保険組合等の特定健康診査の併用などの注意事項

()

健康診断等の契約・予約連絡先

機関名

担当部署名

所在地

〒 _____

連絡先

電話番号 _____

ファックス番号 _____

電子メール _____

ホームページ(できれば健康診断の情報とリンクしている URL)

http:// _____

小規模事業場対象調査票

平成29年 1月16日

事業者様

独立行政法人 労働者健康安全機構
山口産業保健総合支援センター
地域産業保健センター

地域窓口（地域産業保健センター）の活用に関する調査の依頼について

平素より、当センターの産業保健総合支援事業にご理解、ご支援を賜っておりまことに厚く御礼申し上げます。

当センター及び地域窓口では、労働者50人未満の事業場への産業保健サービスの提供を行っております。

このたび、健康管理に関して地域窓口の利用に関する調査を行い、今後の産業保健サービスに活かしていくことにいたしました。

つきましては、別紙にご回答いただき、2月10日までにご回送いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査結果につきましては、労働者の健康保持増進に貢献できるように努めてまいります。また、集計結果は公開し、県外の他のセンターでの活動等にも活かせるようにしてまいります。

趣旨をご理解の上、なにとぞご協力いただきますようお願い申し上げます。

（苦情・問い合わせの窓口）

〒753-0051 山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル4階

独立行政法人労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター

担当：藤田、河野 TEL 083-933-0105 FAX 083-933-0106

産業保健総合支援センター地域窓口の活動に役立てる資料とするために調査を行っています。

該当する項目に☑し、自由記載欄にはご意見をお書きください。

問1 貴事業場の所在地はどこですか。（当センターの管轄割りになっています）

- 下関市
- 山陽小野田市
- 宇部市（楠木町を除く） 宇部市楠木町
- 美祢市（秋芳町、美東町を除く） 美祢市秋芳町、美祢市美東町
- 山口市（徳地町を除く） 山口市徳地町
- 防府市
- 周南市（熊毛町を除く） 周南市熊毛町
- 下松市、光市、田布施町、上関町、平生町、上関町
- 岩国市、和木町、周防大島町
- 萩市、長門市、阿武町

問2 貴事業場の主な事業内容

- 製造業 鉱業 建設業 農林業 畜産・水産業
- 運輸交通業 貨物取扱業 通信業 金融・広告業
- 商業 映画・演劇業 接客娯楽業 教育・研究業 官公署
- 清掃・と畜業 保健衛生業（病院・福祉施設等） その他

問3 貴事業場は次のどの事業形態に最も近いですか。

- 単独企業分散型 本支店、営業所、チェーン店が分散してあり、そのうちの一つ
- 請負・資本提携型 元請や親会社との結びつきの強い協力会社・子会社の一つ
- 業界団体所属型 業界団体との結びつきが強い企業の一つ
例) 協同組合・専門工事業組合・商工会議所・総合健康保険組合など
- 地域集積型 地域的にまとまっている企業の一つ
例) 工業団地・共同工場・商店街・卸団地にある
- 単独型 上記のどれにも該当しない

問4 労働者の健康管理（労働安全衛生法に基づく）について

- 取り組んでいる 健康診断のみ（結果の5年間の保管）
（健康診断は、健康保険組合等の特定健康診査のみで、結果の保管をしていない場合）
こちらにしてください。 特定健康診査のみ
- 取り組んでいる 健康診断のほか、健康増進活動や健康診断後の保健指導など
- 取り組んでいない これから実際に取り組んでいきたい
- 取り組んでいない 取り組みたいが取り組めない（どんな理由でも）
- 取り組んでいない 取り組むつもりはない

問 5 ストレスチェック調査を最近 1 年間に実施しましたか。

- 実施した
- 実施していないが、実施してみたい
- 今後も実施するつもりはない

問 6 山口産業保健総合支援センターをご存知ですか。

- はい
- いいえ

問 7 山口産業保健総合支援センターの地域窓口（地域産業保健センター）をご存知ですか。

- はい
- いいえ

問 8 医師の面接指導、相談

地域窓口では、無料で労働者個人に対して医師による面接指導（就業判断など）や健康相談、事業場に対して専門家によるメンタルヘルス対策など保健対策、作業環境管理や作業管理などの支援に取り組んでいます。

- 利用したことがある
- 利用しにくい（複数回答可）
 - どんなことをしてくれる活動かわからない
 - 相談して何が変わるのかわからない、効果がわからない
 - 電話するのは面倒くさい、電話しにくい
 - 情報が労働基準監督署など外部に漏れるかもしれない
 - 事業場の状況をどう説明すればよいかわからない
 - ある時からお金が必要になるかもしれない
 - 対応に時間がかかりそう
 - 事業場に来てくれるわけでなく、どうせわかってもらえない

その他自由記載

()

- 利用しない（複数回答可）
 - 産業医等と契約があり、不要
 - 利用したが、対応が悪い、不十分、不満足、あるいは不便
 - 現在事業場内で相談するような問題があるとは思えない

そのほか自由記載

()

ご回答ありがとうございました。

返信用封筒でご回送ください。

地域窓口活動記録アプリケーションの例

事業場リスト 事業場名を検索できる。

山口産業保健総合支援センター 地域窓口(地域産業保健センター)

登録事業場のリスト

937		
938		
939		
940		
941		
942		
943		
944		
945		
946		
947		
948		
949		
950		

検索条件

登録内容編集 報告書作成・編集

事業場名 **検索する事業場名**

地域

住所

検索

リストにないときは、 事業場を新規登録追加 終了

記録用紙

事業場新規登録

事業場登録 新規事業場名を登録する

事業場 登録・編集

事業場名:

住所:

電話:

FAX:

登録 キャンセル

個別事業場の記録

fm_事業場検索 fm_事業場登録 fm_事業場 fm_3個別訪問報告 fm_6面接指導報告 fm_7相談対応報告

fm_事業場 fm_様式5

新規 編集 閉じる

事業場名
地域
住所
電話 FAX

個別訪問
事業場を訪問して、労働衛生対策の取組について指導・助言を行う。

相談対応
健康相談対応 労働者・事業者
面接相談対応 労働者
意見陳述(聴取対応) 事業者
などを行う。

面接指導
⇔ 長時間労働者、高ストレス者の面接指導は、相談対応にも記録が必要です。

新規 編集 新規 編集 新規 編集 編集

訪問日 事業場
様式 3 個別訪問

対応日 事業場
様式 7 相談対応

面接日 労働者名 事業場
様式 6 面接指導(労働者個人名)

テキスト0:
テキスト0:
レコード: 1 / 1

印刷 閉じる

事業場名

訪問日

担当者氏名
従業員数

対応者
氏名
ID

様式 3 個別訪問
衛生管理に関する助言・指導

印刷 閉じる

事業場名

対応年月日

健康相談
氏名
ID

対応時間

様式 7 相談対応
健康診断後 就業意見
保健指導
衛生管理 指導
保健相談 など

印刷 閉じる

面接対象者 就業上の措置

事業場名
電話

所属
氏名
性別
年齢

様式 6 面接指導(労働者個人名)
長時間労働者など

代表研究者 奥田昌之 山口産業保健総合支援センター、山口大学大学院創成科学研究科

調査協力 山口産業総合支援センター各地域窓口コーディネーター
山口県内事業場

タイトル 平成 28 年度 産業保健調査研究 事業場支援に関する地域窓口の実態把握と活性化に関する調査研究

著者 奥田昌之（山口産業保健総合支援センター）

発行者 独立行政法人 労働者健康安全機構 山口産業保健総合支援センター

発行 平成 29 年 3 月